

# 八重山日報の研究

紙面分析と聞き取り調査からみる  
「沖縄第三紙」の論調の変遷

専修大学文学部 人文・ジャーナリズム学科

LZ26-0003F 豊島鉄博

## 目次

第一章 はじめに .....	1
1.1 研究目的 .....	1
1.2 研究背景 .....	1
1.3 本論文の構成 .....	2
1.4 八重山新聞史、過去の沖縄第三紙に関して .....	2
1.4.1 八重山新聞史 .....	2
1.4.2 “50年前の沖縄第三の日刊紙”「沖縄時報」 .....	6
第二章 八重山日報紙面調査分析 .....	8
2.1 調査方法 .....	8
2.2 最近10年間の1面トップ記事分析 .....	9
2.3 主要県民大会報道検証 .....	16
2.4 慰霊の日の報道の推移 .....	21
2.5 沖縄本島版誕生の経緯 .....	25
2.6 沖縄本島版の2017年10月までの記事の動向 .....	27
2.7 小括 .....	32
第三章 八重山日報関係者インタビュー .....	32
3.1 調査の概要 .....	32
3.2 元記者・仲大盛 進の証言 .....	33
3.3 元東京通信員・浦崎 浩實の証言 .....	45
3.4 編集長・仲新城 誠の証言 .....	47
3.5 小括 .....	60
おわりに .....	63
参考文献 .....	65

# 第一章 はじめに

## 1.1 研究目的

本論文は、沖縄県八重山地方(石垣市、竹富町、与那国町)を中心に発行されている新聞『八重山日報』に関して、紙面分析や、関係者への聞き取り調査などをもとに、論調や報道姿勢がいかに変化してきたのかを検証・考察する。

## 1.2 研究背景

近年、新聞の二極化が進んだと言われて久しい。原子力発電所の再稼働、安全保障関連法案(安保法制)や組織犯罪処罰法改正案(いわゆる共謀罪法)など、国論を二分するテーマで、賛成か反対いずれかの立場に沿った紙面を各社がより強く打ち出すようになってきている。その流れの中で、辺野古新基地建設をめぐる沖縄の県紙2紙(琉球新報、沖縄タイムス)に対する批判も強まっている。たとえば、2015年6月に開かれた自民党若手議員の勉強会である文化芸術懇話会で、作家の百田尚樹氏が「沖縄の新聞はつぶさなくてはいけない」などと発言したことは記憶に新しい。こうした沖縄の県紙2紙に対する「偏向」報道批判はインターネット上など、社会的に一定の支持を集めている。

そんな中、沖縄県内でも県紙2紙を批判する論調の新聞が存在する。八重山日報である。1977年に創刊された八重山地方を中心に発行されている地域紙であり、公称発行部数は約6000部ながら「沖縄ではメディアのほとんどが反日左翼的な報道姿勢のため、県民も記者も“洗脳”されている」<sup>1</sup>と公言する現編集長のもと、県紙2紙の報道姿勢を糾弾する主張に沿った記事を多く出していることで保守系メディアを中心に話題になり、2017年4月には沖縄本島版の発行を始め、「沖縄第三紙」と名乗るようになつた。辺野古新基地建設や、石垣市の行政区域である尖閣諸島問題、八重山地方における教科書問題などの分野で、県紙2紙や八重山地方での競合紙・八重山毎日新聞とは明らかに異なつた、独自の報道を行っている。沖縄県内ではある種「異色」と呼ばれ

---

<sup>1</sup> 産経新聞 2013年4月6日、東京本社版

る報道姿勢を続ける八重山日報は、いつごろから今のような論調になったのか。また、八重山日報は今後どのような方向性を目指していくのか。こうした疑問から、約10年間の紙面分析や、沖縄で行われた県民大会や慰霊の日の際の報道検証、さらに八重山日報関係者への聞き取り調査を行うことで、現在の八重山日報の諸相の一端を明らかにできると考えた。

### 1.3 本論文の構成

まず、先行研究を通して八重山地方における新聞の歴史や、約半世紀前に実在した“沖縄第三紙”である『沖縄時報』に関してまとめる。その後、第二章で2007年から2016年までの1面トップ記事の4つのカテゴリーへの分類化、過去に沖縄で行われた中で、特に参加者数が多かった3つの県民大会に関する記事の紙面比較、1980年から2015年まで5年おきに慰霊の日の紙面を分析し、さらに2017年4月から発行されている『八重山日報沖縄本島版』に関してまとめ、八重山日報の論調が具体的にどう変化してきたのか多角的に検証する。また、第三章では八重山日報関係者へ行った聞き取り調査の分析を行い、最後に、第二章、第三章の結果も踏まえたうえで、八重山日報の論調の変遷や、八重山日報の現状を考察し、結論づける。

## 1.4 八重山新聞史、過去の沖縄第三紙に関して

### 1.4.1 八重山新聞史

本項では八重山地方内で、戦前の大正時代から、戦後、八重山日報が創刊されるまでに発行された新聞の約60年の歩みを振り返っていく。なお、新聞は「国内の広範な地域で発行され、取材を展開している新聞」（三省堂『現代ジャーナリズム事典』）である全国紙と「特定の1地域を発行地域とする新聞」（同）である地方紙とで大きく2つに分けられ、地方紙の中でも県域規模を上回る複数のエリアを持つブロック紙や、1つの県内全域を発行地域とする県紙、県内の一部地域を発行地域とする地域紙がある。ここでは、八重山地方で生まれた地域紙の変遷を見ていきたい。

## i 戦前・戦中の新聞

戦前や戦中の八重山地方内での新聞に関しては、南風原英育の『南の島の新聞人 資料にみるその変遷』（ひるぎ社、1988年）に詳しい。南風原が示したデータによると、八重山で最初に発行された新聞は、1917年創刊の『先嶋新聞』で、その後『八重山新報』（1921年）『先嶋朝日新聞』（1927年）『八重山民報』（1932年）『海南時報』（1935年）と10数年の間に多くの新聞が誕生していったことが分かる。

名称	発行時期	編集・発行者
先嶋新聞	1917年4月15日～1926年9月15日	松下晩翠
八重山新報	1921年2月1日～1934年4月	比嘉統熙
先嶋朝日新聞	1927年1月16日～1940年12月	久高将旺、菊池傳市
八重山民報	1932年1月1日～1936年6月	富川盛全
海南時報	1935年8月8日～1945年3月休刊(その後、戦後に再刊。1946年1月～1959年12月)	浦添為貴(社長)、大浜用立(主筆)、大浜晴美

表1 八重山地方における戦前・戦中の主な新聞

(出典：南風原、1988年・八重山毎日新聞1990年3月16日)

各紙とも、個人経営の私企業として始まり、次第に集団経営へ移行していった。

八重山地方初の新聞である『先嶋新聞』は、沖縄本島で最初に発行された新聞『琉球新報』（1893年）からじつに24年後の1917年に創刊された。創刊者は

東京出身の松下晩翠(本名松下莠(はぐさ))で、かなり個性的な人物であつたらしく、この点について南風原は以下のように書いている。

—「松下の性格は、先嶋新聞の論調や主張にみられるように国士的な侠客肌だったといわれ、一方歯に衣を着せずに単刀直入型、行政当局にもかみつ、風俗・慣習・郡民性にも痛烈に批判している」(南風原、1988年、p24～25)。

松下のその性格ゆえの自由奔放な論調で支持されたが、同時に独断的で極端な論法についていけず、反発する人々もいた。そんな中で、『八重山新報』が1921年に誕生し、先嶋新聞による約4年間の一社独占状態にピリオドが打たれ、八重山地方では初の二社競合時代を迎えた。その後、1926年に松下が亡くなり、先嶋新聞は医師・久高将旺が引き継ぎ、翌年の1927年に『先嶋朝日新聞』と改称して再出発した。このころの八重山の新聞は創刊者の多くが八重山郊外出身であったが、この点に関して歴史家の大田静男は、大略次のように述べている。

—八重山における初期の新聞人は、自由な言論活動を行った。その活動は地元の人のように地縁、血縁のしがらみとは無縁の“寄留民”であればこそ出来たのであろう(八重山毎日新聞 1990年3月16日)。

地元出身でない者たちで作られていた八重山地方の新聞だが、1932年元日、石垣島出身の富川盛全が社長の『八重山民報』が創刊され、ついに地元民初の新聞が誕生した。<sup>2</sup>その後、浦添為貴、大浜用立、大浜晴美らによって『海南時報』が1935年に創刊され、先嶋朝日新聞、八重山民報、海南時報による三紙時代に突入したが、1936年八重山民報が廃刊し、先嶋朝日新聞と海南時報の二紙時代となる。

その後、戦時下における新聞統制のための一県一紙体制が全国で進められる中で、沖縄でも『琉球新報』『沖縄朝日』『沖縄日報』三紙が統合され、昭和15年(注1940年)7月統合紙『沖縄新報』が創刊一県一紙となった(カッコ内筆者、南風原、1988年、p166参照)。八重山では同年、先嶋朝日新聞が廃刊し、海南時報のみとなった。一県一紙体制の中で、八重山地方での新聞発行はなぜ許されたのか。前述の大田は「沖縄県が他府県と異なり、県全体が島々から成立していることやラジオ等が少なく、ニュース等を地元紙に頼らざるを得ないこと

---

<sup>2</sup> 「県議富川盛賢氏の政治機関紙としての登場だった」という(南風原、1988年、p124参照)。

がその理由とみられる」と分析している(八重山毎日新聞 1990年3月16日、参照)。その後、戦況の激化にともない、海南時報は紙面縮小を経て1945年3月に休刊した。

## ii 戦後の新聞の乱立、八重山毎日新聞の登場

多くの犠牲者を出したのち、1945年9月7日、嘉手納の米軍司令部で無条件降伏文書の調印式が行われ、沖縄戦は正式に終結した。戦後の八重山では、「雨後の竹の子」のように多くの新聞が生まれた。戦争によって休刊していた海南時報が、1946年1月に再刊したのを皮切りに、『南西新報』『八重山タイムス』『自由民報』『先島新報』が続々と創刊された。1948年、政党組織八重山民主党や八重山人民党が誕生。当時の石垣島は政党熱が非常に高く、「白黒闘争」と呼ばれる政争状態に突入した。新聞も一部を除き、政党の機関紙的様相を呈した。

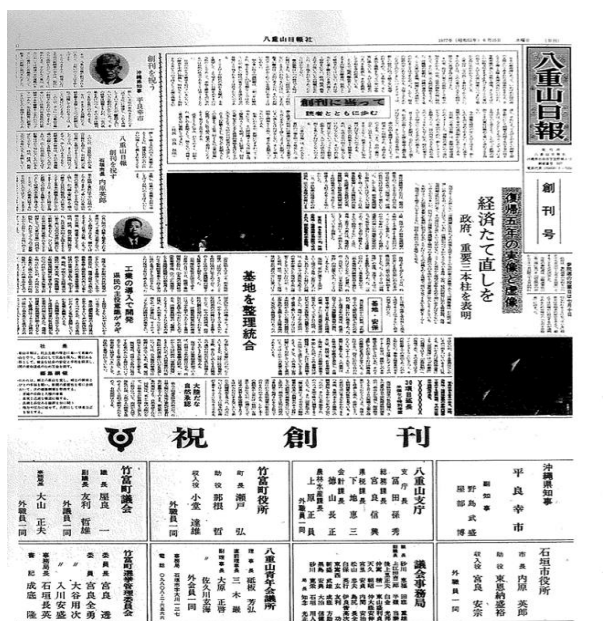
— 『自由民報』は発刊当初から野党的人民党の政党機関紙としてスタート。これに対し『南西新報』『八重山タイムス』は、民政府擁護の与党的機関紙として位置し、知事選挙を頂点に中傷、告訴合戦を展開、選挙民を感情対立の渦中に巻き込んだ(南風原、1988年、p193参照)。

そんな状況の中で、村山秀雄は本格的な日刊新聞の創刊をめざし、大濱信光や大嶺経太郎、山根寅次、宮良長欣らに呼びかけ、1950年3月15日『南琉日日新聞』は創刊された。この新聞は経営難などから翌年には村山の個人経営となり、1952年1月に現在も続く『八重山毎日新聞』と改題されることになる。

ここで特筆すべきなのは、八重山毎日新聞の前身である南琉日日新聞の創設メンバーに、のちに八重山日報を創刊する宮良長欣が名を連ねている点である。宮良は1925年生まれで、琉南図書館という施設を20代前半のころに自力で設立したほどの文学青年だった。以前『八重山タイムス』にも関わりを持っていた。彼は南琉日日新聞では政治・経済・社会面担当記者として働いたが、退社する。その後沖縄タイムス社に入社し、東京支局長などを歴任することになる。

八重山毎日新聞が創刊してからも、『八重山新報』(1955年、大正時代の同名紙とは別)『八重山時報』(1969年)戦後すぐに誕生し、休刊したものの、1967年に再刊した『南西新報』などしばらく乱立したが、1970年ごろに南西新報が

廃刊したのを最後に、しばらく八重山毎日新聞の一紙独占状態となった。その後、1977年6月15日に宮良長欣が八重山日報を創刊し、現在の二紙体制にいたる。<sup>3</sup>



(参考資料：八重山日報 1977年6月15日・創刊号1面)

#### 1.4.2 “50年前の沖縄第三の日刊紙”「沖縄時報」

前項では八重山の新聞の歴史を振り返ってみたが、本項では琉球新報・沖縄タイムスに次ぐ「沖縄第三の日刊紙」をめざし、約半世紀前に創刊されたものの、結果廃刊してしまった新聞『沖縄時報』に関して、先行研究をもとにまとめる。

戦後の沖縄本島における新聞に関して、大田昌秀は「戦後二〇年余、沖縄はアメリカの統治下にあり、その間、沖縄戦の終息後まもなくして誕生した『ウルマ新報』（一九四五年）を皮切りに、『沖縄タイムス』（一九四八年）・『沖縄毎日新聞』（一九四八年）・『沖縄ヘラルド』（一九四九年）・『琉球日報』（一九五〇年）・『沖縄日日新聞』（一九五九年）が相ついで登場し、戦前以上のはげしい競争をつづけたあげく、『ウルマ新報』の後身である『琉球新報』と『沖縄タイム

<sup>3</sup> ちなみに、八重山日報創刊号の主なラインナップは「八重山開発のビジョン座談会」、「みんなで考えよう“八重山の教育問題”対談」など。



ス』の二紙をのこしてことごとく滅び去ってしまった」(辻村・大田、1966年、p13)と述べている。その県紙二紙体制は彼が論文を執筆して50年以上経った現在も、今もなお維持されている状態である。

そんな県紙二紙体制に風穴を開けようと、1967年に創刊されたのが沖縄時報だった。同紙創刊の経緯に関しては『沖縄の新聞がつぶれる日』(月刊沖縄社、1994年)の第4章「第三の日刊紙・沖縄時報始末」という題の、同紙の労組委員長を務めた山城義男の回想記に詳しい。山城は創刊した経緯に関して、大略以下のように述べている。

—日本復帰に慎重な財界は、沖縄タイムス、琉球新報の県内二紙の革新支持の風潮に我慢がなくなかった。三月某日の昼、奥武山の国場組社長・国場幸太郎氏宅にウルマ新報創業者の一人で星印刷社長の糸洲安剛、作家・嘉陽安男、元・琉球日報専務・野村健ら数人が集まった。…(中略)…この席で、「あたらしい日刊紙をつくろう」という提案には、かねてから革新一辺倒的なマスコミに不安を持っている面々だから、多言を要しなかった。国場さんが、その面前に、ポンと、封筒を置いた。「当座の設立資金として二万ドル準備しました」こうして極秘裏に『沖縄時報』はスタートした(山城、1994年、p240~241参照)。

つまり、県紙二紙の報道姿勢に不満を持つ沖縄財界の重鎮たちの支援を受け、二紙とは違った保守的な紙面を打ち出していくという方針で始められたのである。

そして1967年8月1日創刊された。山城の回想記に添付されている創刊号の紙面内の社説にはこう記されている。

—「沖縄の言論界は長いこと何かしら片肝をどこかに置き忘れてきたようなものだった。頭の方も半分だけが働いて、他の半分は休止を強制されてきたような感じだった。……この半頭的活動は、直接には、大多数の人達が『自分たちの声は沖縄の新聞には反映されていない』という感じとなって現われた。…『声なき声』を、従来の各個撃破による軽視と翻弄の境遇から救い出して、住民大衆の耳に達する『声ある声』にするため、言論の市場を広げようとするものである」。

県紙二紙の報道の「偏り」を批判し、二紙があまり取り上げない人たちの声を拾い上げようという姿勢は、現在の八重山日報の主張と通じるものがある。

だが、結局長続きはしなかった。資本金 18 万ドル(山城、1994 年、p241 参照)で設立され、創刊翌年の 1968 年には主席選挙があり、選挙中は一時期 5 万部以上にまで部数を伸ばしたものの、革新側の屋良朝苗氏が主席選挙で勝利したことで、自民党側の候補者を支持した同紙の勢いは落ちた。広告収入や販売収入が激減し、1969 年 9 月、終刊の知らせもないまま廃刊となった。

## 第二章 八重山日報紙面調査分析

### 2.1 調査方法

前章では、八重山の新聞や、沖縄に実在した保守的な新聞の歴史を振り返ったが、本章では八重山日報の紙面の調査分析の結果と、その考察を行う。

調査方法としては、まず最近 10 年間の八重山日報の一面トップ記事を①米軍関係②八重山自衛隊配備関係③尖閣諸島関係④基地反対・平和運動関係の 4 つの 카테고リーに分類し、それぞれの記事がどれだけ増減しているのか、論調はいかに変化してきたのかを中心に分析した。調査対象期間は 2007 年 1 月から 2016 年 12 月まで。国立国会図書館に現存する最近の八重山日報の紙面が 2006 年 8 月分からであり、調査の正確性を期すために、1 年分すべての紙面が揃っている上記の期間に設定した。また、2010 年に、尖閣諸島沖で中国漁船による巡視船衝突事件が発生したことを機に、八重山日報の報道姿勢が変化したと複数の著作で、編集長の仲新城氏が言及している<sup>4</sup>ことから、2010 年前後で論調がどのように変化したのか検証するためでもある。なお、上記の 4 つの 카테고リーに限定したのは、沖縄本島・八重山地方において、上記の調査期間で特に報道されていて、なおかつ論調の変遷が分析しやすい分野であると考えられたからである。2017 年度に関しては、同年 4 月に創刊した「沖縄本島版」を中心に、4～10 月分まで分析した。分析結果は、本章内の 2.6 で詳述している。

また、沖縄で過去行われた中で参加者数の多かった 1995 年 10 月の「米軍人による少女暴行事件を糾弾し、日米地位協定見直しを要求する県民総決起大会」

---

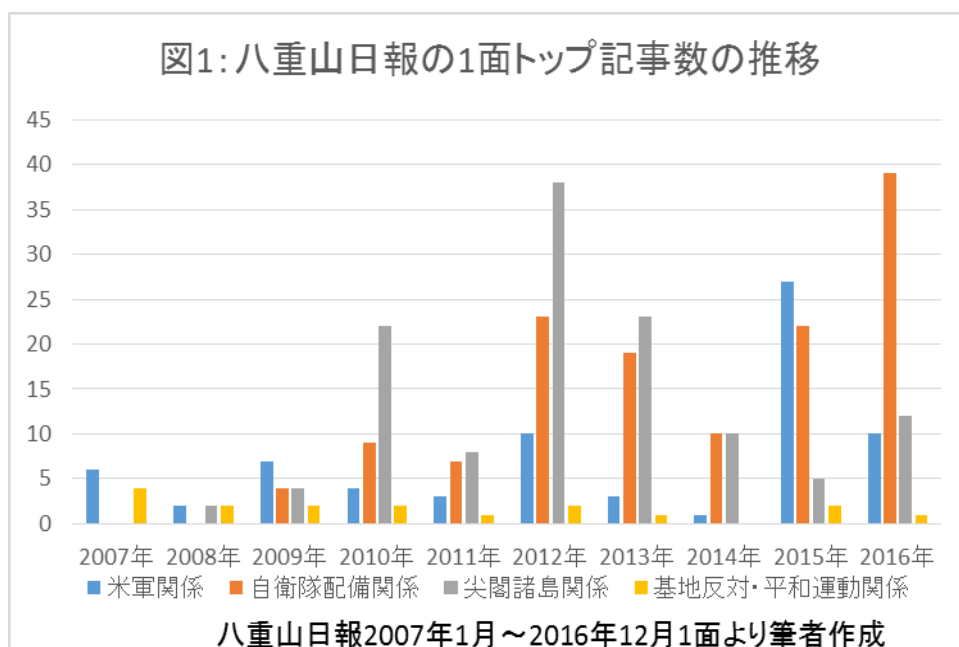
<sup>4</sup>『翁長知事と沖縄メディア 「反日・親中」 タッグの暴走』(産経新聞出版、2015 年、p6)『偏向の沖縄で「第三の新聞」を発行する』(産経新聞出版、2017 年、p261)などで述べている。

(参加者約 8 万 5000 人)、2007 年 9 月の「教科書検定意見撤回を求める県民大会」(同約 11 万 6000 人)、2016 年 6 月の「元海兵隊員による残虐な蛮行を糾弾！被害者を追悼し海兵隊の撤退を求める県民大会」(同 6 万 5000 人)の 3 つの県民大会の記事に関する紙面比較を行った(参加者数はいずれも主催者発表)。なお、琉球新報・沖縄タイムス・八重山毎日新聞の 3 紙の紙面も合わせて比較した。加えて、2017 年 8 月に行われた「翁長知事を支え、辺野古に新基地を造らせない県民大会」(同 4 万 5000 人)に関する記事も調査した。

さらに、沖縄戦で、日本軍の組織的戦闘が終結したとされる慰霊の日(6 月 23 日)に関する記事が創刊当初から近年までに、どのように推移してきたのかを探るため、八重山日報が創刊してから 3 年後の 1980 年から 2015 年まで 5 年おきに、6 月 23 日・24 日両日の紙面を分析した。6 月 24 日も設定したのは、慰霊の日の式典が行われる翌日で、その様子の記事も調査するためである。

## 2.2 最近 10 年間の 1 面トップ記事分析

最近 10 年間の 1 面トップ記事を 4 つのカテゴリーに分類すると、以下で示すグラフのような結果となった(図 1)。



具体的な記事の件数を記すと、

- ・ 2007 年－米軍関係 6、自衛隊配備関係 0、尖閣諸島関係 0、基地反対・平和運

#### 動関係 4

- ・ 2008 年一同 2、同 0、同 2、同 2
- ・ 2009 年一同 7、同 4、同 4、同 2
- ・ 2010 年一同 4、同 9、同 22、同 2
- ・ 2011 年一同 3、同 7、同 8、同 1
- ・ 2012 年一同 10、同 23、同 38、同 2
- ・ 2013 年一同 3、同 19、同 23、同 1
- ・ 2014 年一同 1、同 10、同 10、同 0
- ・ 2015 年一同 27、同 22、同 5、同 2
- ・ 2016 年一同 10、同 39、同 12、同 1 となっている。

次項より、各項目の記事分析を行っていく。

##### 2.2.1 米軍関係

もともと、米軍基地や米軍に関する報道量はグラフを見てわかるように、比較的そこまで多くはなかった。沖縄本島と違い、八重山地方には在日米軍専用施設が存在しないことや、地上戦を経験していないことなどが原因だと推測される。2014 年までの 1 面トップ記事数は年間平均 4.5 件である。2012 年に 10 件に増えたのは、米軍機の石垣空港使用問題や、オスプレイの普天間飛行場への配備があったためだと考えられる。

また、記事の論調も比較的米軍に批判的なものが多かった。たとえば、2009 年 4 月に米海軍の掃海艦 2 隻が石垣港に入港した際には、4 月 3 日の 1 面で当時米国総領事だったケビン・メア氏のインタビューを掲載する一方で、4 月 4 日の 1 面では「米海軍 2 隻が石垣港入港」の大見出しのあとに「情報収集か、住民ら反発」という小見出しが並ぶ。さらに、4 月 7 日の 1 面では「日常化に懸念の声」（大見出し）「友好親善名目で強引に入港」（小見出し）という見出しで取り上げ、3 面では「もう二度と来るな！」という見出しで、米海軍艦船の石垣港出港の際に市民がシュプレヒコールを行う様子を記事にしている。

だが、2015 年ごろに記事数、論調共に大きな変化を見せる。1 面トップ記事数は前年の 1 件を大幅に上回る 27 件。これは、この年に審議されていた安全保障関連法案や、9 月にジュネーブの国連人権理事会で行われた翁長知事の演説

に関する記事が多く掲載されていたからだと考えられる。なかでも、沖縄の米軍基地問題によって、人権がないがしろにされていると訴えた翁長知事の国連演説に反論する形で、国連に出席した名護市民の我那覇真子氏（保守系テレビ番組運営会社「日本文化チャンネル桜」沖縄支局キャスター。「琉球新報、沖縄タイムス」を正す県民・国民の会」<sup>5</sup>運営代表委員も務める）の演説や、終了後に行われた記者会見の様子を大々的に取り上げた。こうした報道は県紙2紙には見られなかった独自の動きである。



(参考資料：八重山日報 2009年4月7日 右…1面、左…3面より抜粋)



(参考資料：左…八重山日報 2015年9月23日1面、右…同2015年9月28日5面より抜粋)

米軍に関する記事は、2016年には減少したものの、後述するように2017年

<sup>5</sup> <http://okinawa-tadasukai.com/> (2017年11月16日閲覧)

に沖縄本島版が登場して以降はさらに増加傾向となっている。

## 2.2.2 自衛隊配備関係

### i 八重山地方における自衛隊配備の現状

つぎに、八重山諸島の自衛隊配備に関する1面記事を分析する。

分析の前に、八重山地方における自衛隊配備の動きに触れていきたい。

そもそも八重山地方(具体的には与那国島、石垣島)への自衛隊配備は、南西諸島(以下琉球弧と記す)における自衛隊増強計画の一環である。軍事ジャーナリストの小西誠によると、2000年に陸上自衛隊の教範(作戦・戦闘や日常の訓練・演習に欠かせない教科書のこと)である『野外令』が改訂され、自衛隊創設以降初めて、島嶼防衛作戦が策定されて任務化されたできごとを機に、2004年の新防衛大綱で初めて琉球弧への自衛隊配備に関する記述ができて以降、本格的に計画が進められていったという(小西、2016年)。

与那国島では2008年9月に町議会が賛成多数で自衛隊誘致決議を可決し、翌年2009年6月には外間守吉町長らが浜田靖一防衛相(当時)に陸上自衛隊(以下、陸自)配備を要請して以降、自衛隊配備問題が動き出した。2015年2月におこなわれた陸自沿岸監視隊配備の是非を問う住民投票<sup>6</sup>などを経て、2016年3月から沿岸監視隊が正式に発足し、約160人の隊員が配置された。

石垣島では、2015年5月に左藤章防衛副大臣(当時)が石垣島を訪れ、自衛隊配備に向けた調査実施の協力依頼をおこない、中山義隆石垣市長が調査を容認して以降、自衛隊配備の動きが具体化した。同年11月には若宮健嗣防衛副大臣(当時)が、石垣島の中央部にある開南集落から、西に約500メートル離れた、市有地が多く含まれる平得大俣地区を候補地として指定したことを明らかにし、中山市長に早期配備へ向けた協力を求めた。<sup>7</sup>その後、2016年12月に中山市長が陸自配備に向けた各種手続きの開始を了承した。2017年5月には防衛省が石垣市平得大俣地区への陸自配備計画の配置案を初めて市に示した。ただ、候補地近隣の於茂登、開南、川原、嵩田の4地区は自衛隊配備に反対しており<sup>8</sup>、ま

<sup>6</sup> 賛成 632 票、反対 445 票と賛成票が上回った。

<sup>7</sup> 沖縄タイムス 2015 年 11 月 27 日

<sup>8</sup> 沖縄タイムス 2017 年 1 月 13 日

た石垣市の市民団体が 2017 年 9 月には陸自配備反対の市民の署名 1 万 4022 筆を中山市長に提出する<sup>9</sup>など、石垣島では陸自配備に関して、住民の間で賛否が分かれているのが現状である。

## ii 紙面分析

まず、2007、2008 年は自衛隊配備の記事が 0 件となっている。この時点では八重山日報は、八重山地方への自衛隊配備問題にあまり注目していなかったといえる。だが、2009 年に与那国町長選で自衛隊誘致賛成派の外間守吉氏が再選し、2010 年には、この年に石垣市長選に初当選した中山義隆氏の体制下で、自衛隊が休養や給油目的などで、空港、港湾を利用することを容認<sup>10</sup>し、国が自治体に委託する自衛官募集業務に関して受託する<sup>11</sup>など、前市長とは異なり、自衛隊に寛大な方針を打ち出し始めたころから、自衛隊の記事が増え始めた。なお、2012 年に記事が激増しているのは北朝鮮のミサイル発射実験に対応するため、石垣島の新港地区に PAC3 を配備したことが大きな要因となっている。

自衛隊配備に関する記事は、その後も増加傾向にあり、特に、与那国島で陸自沿岸監視隊が発足し、また、石垣島に陸自配備をする計画案が挙がっている中、初めて住民向けの説明会が行われ、12 月の記者会見で、中山市長が陸自の事実上の「受け入れ」表明をした 2016 年には、記事数は最多の 39 件となっている。

### 2.2.3 尖閣諸島関係

尖閣諸島問題に関しては、2010 年に急激に増加していることがわかる。これは、9 月 7 日に尖閣諸島沖で発生した、海上保安庁の巡視船と中国漁船の衝突事件が発端となっている。ちなみに、月別で分析すると 9 月は 6 回、10 月は 8 回、11 月は 3 回、12 月は 5 回となっていて、競合紙である八重山毎日新聞と比べてもいずれの月でも八重山日報が 1 面トップ記事にした回数が多い(八重山毎日新聞→9 月:3 回、10 月:5 回、11 月:2 回、12 月:1 回)。2012 年に尖閣諸島

---

<sup>9</sup> 八重山毎日新聞 2017 年 9 月 20 日

<sup>10</sup> 八重山日報 2010 年 4 月 23 日 1 面

<sup>11</sup> 八重山日報 2010 年 5 月 18 日 1 面

が国有化され、中国監視船が複数回領海侵入した事件が起きた際は、1面トップ記事数は10年間で最多の38件となっている。その後は2016年には増加したが、報道は減少傾向となりつつある。



(参考資料：八重山日報 2013年5月15日1面より抜粋)

## 2.2.4 基地反対・平和運動関係

沖縄で多く見られる基地反対・平和運動に関する記事は10年間であまり数字が変化していない。もともと八重山日報はこの分野に関してはあまり頻繁に報道していなかったことがわかる。

ただ、論調はかなり変化してきている。たとえば、2008年11月29日1面では、米軍ヘリ搭載揚陸艦・エセックスのヘリ2機が石垣空港を使用したことを受けて、九条の会やえやまなどの平和団体が抗議運動を実施した様子を大々的に報道した。記事には、沖縄平和運動センターの山城博治氏のコメントや、写真が掲載されている。





八重山日報 2015年(平成27年)4月30日 木曜日 第12732号

## 反基地派『なぜ石垣から妨害』

### 八重山に厳しい視線

#### 緊張の辺野古リポート

米軍普聞飛行場(野湾市)の名護市辺野古に移設反対派が盛り込みを続ける軍キャンプ、ユフア前を24日、尖閣諸島を守る会の代表世話人を務める仲間氏(右)が訪問。尖閣諸島の先鋭化を指摘し、反基地派に退去を求めた。2月にも石垣市議4人がキャンプ・ユフア前で反基地派とも合いになっており、反基地派からはなせ石垣市議ばかりが反対運動を妨害しに来るのかと反発の矛も上がる。与那国町の住民投票で自衛隊配備が多数を占めたこともあり、反基地派は八重山に厳しい視線を向けているようだ。

▽沖繩は中国 80人、現場で取材し仲間氏らの来訪時、てい八重山日報の記者は、社名の腕を着けていたため、反対派に反基地派は約80人、現場で取材し仲間氏らの来訪時、てい八重山日報の記者は、社名の腕を着けていたため、反対派に

「あなた八重山から来たのか」と近づいてきた50代くらいの男性は「尖閣諸島が問題になっていて、私も、沖繩は中国なんだから、福建省の離島なんだ」と言放つた。この発言が必ずしも、反基地派の共通認識とは思えないが、一部の人たちの言動からは、県民の良識とはかけ離れた空気が漂った。反対派がテントを設営し、座り込みを続ける場所とは、歩道であり、通行する一般人に妨がらせるなら「不法占拠」との批判は免れない。

▽抑止力が沖繩差別 2月にキャンプ・ユフア前を訪れた石垣市議は、自衛隊を始めるや否や、反基地派に追い返された。仲間氏は約20分、現場にとどまり演説を続けた。今回は仲間氏側から人数をそろえたのに入入、事前情報を得た興奮の準備が整った。仲間氏は演説後、「石を投じることはできなかった」と話した。(仲新城蔵)

「あなた八重山から来たのか」と近づいてきた50代くらいの男性は「尖閣諸島が問題になっていて、私も、沖繩は中国なんだから、福建省の離島なんだ」と言放つた。この発言が必ずしも、反基地派の共通認識とは思えないが、一部の人たちの言動からは、県民の良識とはかけ離れた空気が漂った。反対派がテントを設営し、座り込みを続ける場所とは、歩道であり、通行する一般人に妨がらせるなら「不法占拠」との批判は免れない。

2月にキャンプ・ユフア前を訪れた石垣市議は、自衛隊を始めるや否や、反基地派に追い返された。仲間氏は約20分、現場にとどまり演説を続けた。今回は仲間氏側から人数をそろえたのに入入、事前情報を得た興奮の準備が整った。仲間氏は演説後、「石を投じることはできなかった」と話した。(仲新城蔵)

(参考資料：上…八重山日報 2008年11月29日1面、下…同2015年4月30日1面より抜粋)

しかし、2015年4月30日1面に掲載されている記事の見出しは「緊張の辺野古リポート 反基地派『なぜ石垣から妨害』八重山に厳しい視線」で、辺野古新基地建設反対運動に取り組む人々の姿勢を批判的に紹介している。また、1面トップ記事ではないが、2016年9月3日の3面で、仲新城編集長が高江のへ

リパッド建設反対運動の現場を取材した様子の記事が掲載されている。この記事では、基地反対運動に参加する人々を以下のように描写している。

—「民間の建設会社が派遣したと思われる 10 数人の作業員たちが列を組んでゲートの中に入っていった。反対派は『人殺しをしに来たのか』などと口々に罵声を浴びせた。興奮した様子で警察官や警備員たちに食ってかかったり、通行中の車両の前に飛び出そうとして警察官に囲まれる人もいた」（八重山日報 2016 年 9 月 3 日記事より抜粋）。<sup>12</sup>

このように、基地反対運動に参加する人たちをあまり好意的に報道しないように最近では変化してきている。

## 2.3 主要県民大会報道検証

ここでは、前述したように、1995 年、2007 年、2016 年、そして 2017 年におこなわれた県民大会を八重山日報がどう報じたのか分析していく。なお、参考として沖縄タイムス、琉球新報、八重山毎日新聞の紙面も適時比較していく。

### 2.3.1 1995 年の場合

1995 年 10 月 21 日に宜野湾市でおこなわれた「米軍人による少女暴行事件を糾弾し、日米地位協定見直しを要求する県民総決起大会」は、同年 9 月に、女子小学生が米兵 3 人に暴行された事件をふまえ、開催された県民大会である。行政、議会、経済界、民間の各種団体が、大会を主催する実行委員会に加わる「超党派」の運営が特徴。政治的な立場を超えて沖縄の意志を表明する手法として、後に続く県民大会のモデルケースとなった。<sup>13</sup>軍用地一括買い上げに抗議するために各地で行われ、15 万人(推定)を集めた 1956 年の県民大会から約 40 年ぶりに“島ぐるみ”の規模となった大会だった。

八重山日報は、県民大会に合わせて開催された「八重山群民総決起大会」の様子を 1 面ほぼすべてを用いて報じた。ちなみに八重山毎日新聞は 1 面での扱

---

<sup>12</sup> この時のことに関して、仲新城氏は「高江では、罵詈雑言で挑発しているのは反基地派であり、耐え忍んでいるのは警察官や民間の警備員たちだった。しかも警察官たちは、無謀な抗議行動だけが人が出ないよう、周辺の秩序維持に慎重に気を配っていた。反基地派の『弾圧者』ではなく『保護者』だったのだ」と後に振り返っている（『偏向の沖縄で「第三の新聞」を発行する』仲新城誠、産経新聞出版、2017 年、p107～108）。

<sup>13</sup> 沖縄タイムス 2016 年 6 月 18 日 県民大会別刷り特集 8 面

いは八重山日報とほぼ同じ。ただ、社会面にあたる 8 面・9 面のほとんどを使い、八重山群民総決起大会の当日の様子を詳細に報じている。高校生から 70 代までの幅広い世代の参加者のコメントを掲載するなど、八重山日報よりも大々的に報道している。



(参考資料：八重山日報 1995 年 10 月 22 日 1 面より抜粋)

### 2.3.2 2007 年の場合

2007 年 9 月 29 日に宜野湾市でおこなわれた「教科書検定意見撤回を求める県民大会」は、文部科学省による 2006 年度の教科書検定で、沖縄戦中に渡嘉敷島や座間味島などで起きた「集団自決(強制集団死)」の、日本軍の「強制」記述が高校日本史の教科書から削除されたできごとがきっかけとなった。参加者数は 11 万 6000 人(主催者発表)で、1972 年の本土復帰以降、最大規模の大会となった。

沖縄タイムス・琉球新報はともに県民大会開催まえから連載を組むなど、大規模なキャンペーンを行っていたが、特に大会翌日の 2007 年 9 月 30 日の 1 面は両紙とも、通常テレビ欄として使用している裏面も用いて、見開きで大々的に報道していた(この報道手法はその後に行われるほかの主要な県民大会でもたびたび見られる)。

八重山日報の 9 月 30 日の 1 面は、12 年前の 1995 年県民大会同様、「教科書検定撤回を求める八重山群民大会」の様子をトップ記事で報道している。「教科書検定撤回を要求」という大見出しに続き、「3 千 5 百人が抗議の声」という小見出しで、大会のインパクトを強調している。なお、八重山毎日新聞は「教科

書検定意見を撤回せよ！」という大見出しで八重山日報よりも強めに主張している。



(参考資料：上…沖縄タイムス 2007年9月30日1、28面・下…八重山日報 2007年9月30日1面より抜粋)

### 2.3.3 2016年の場合

2016年6月19日に那覇市でおこなわれた「元海兵隊員による残虐な蛮行を糾弾！被害者を追悼し海兵隊の撤退を求める県民大会」は、同年4月にうるま市在住の20代の女性が、元米軍海兵隊員で、嘉手納基地所属の軍属の男性によって暴行・殺害され、5月に遺体が発見された事件をふまえて、被害者の女性を追悼し、日米両政府に在沖米軍基地の整理縮小、海兵隊の撤退などを求めた

県民大会である。主催の「オール沖縄会議」に属する社民、共産、社大、生活(当時)や共催の立場をとった民進ら県政与党5政党が参加した一方で、自民、公明、維新の野党・中立3政党は「超党派の実行委員会による主催ではない、事件への抗議を主とした大会ではない(自民)」ことや、7月に控えていた参院選で公明が自民と協力体制を取る事情を抱えていたことなどを理由に、不参加となった。<sup>14</sup>こうした背景から、21年前の同じようなケースの県民大会より参加者数は減少したものの、主催者発表で6万5000人が参加し、沖縄県内のメディアを中心に大きく報道された。

沖縄タイムス・琉球新報は県民大会翌日の6月20日朝刊で2007年県民大会同様に、1面と裏面を用いて見開きで報道し、複数面で特集記事を組むなど、かなり大々的に報じた。<sup>15</sup>

また、八重山毎日新聞は6月20日付の紙面では1面トップではなかったものの、2面で国会前での抗議集会の様子や、県民大会参加者の意見を詳細に報じている。県民大会当日の6月19日付の1面では、前日の18日に開かれた八重山地区集会の様子をトップで取り上げていた。



(参考資料：左…琉球新報 2016年6月20日1、28面・右…八重山日報 2016年6月20日1面より抜粋)

八重山日報は、八重山毎日新聞と同じく、6月20日の1面は県民大会がトッ

<sup>14</sup> 沖縄タイムス 2016年6月18日

<sup>15</sup> 琉球新報は2、3、7、18、19、26、27面に関連記事、4、5、14、15面に特集記事、沖縄タイムスは2、3、4、5、6、7、16、17、29、30、31面に関連記事を組んだ。

プ記事ではなかった。<sup>16</sup> ただ、八重山毎日新聞が1面以外のページで詳しく報じていたのに対し、八重山日報は3面で県民大会での翁長知事の発言要旨を掲載しただけだった。過去の県民大会と比較すると、報道量はかなり減少したといえる。

補足：2017年の場合

前述したように、過去の2つの県民大会と比較して2016年の県民大会における八重山日報の報道量があきらかに減少したことはわかった。ここでは2017年8月12日に行われた「翁長知事を支え、辺野古に新基地を造らせない県民大会」に関して取り上げる。

この県民大会は、2016年県民大会同様、オール沖縄会議の主催でおこなわれ、日本政府が同年4月に辺野古で護岸整備に着工してから初の数万人規模のものとなった。琉球新報・沖縄タイムスは2016年県民大会ほどではなかったものの、大きく取り上げた。



(参考資料：八重山日報 2017年8月13日6面より抜粋)

八重山日報も1面トップで報じたが、見出しには県民大会という言葉を使わ

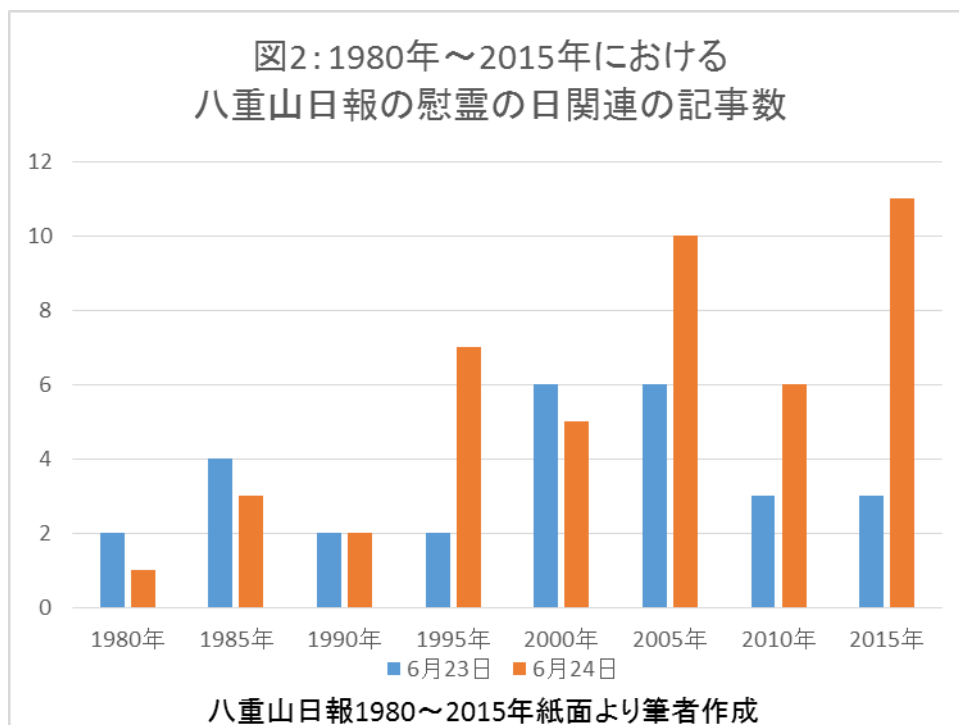
<sup>16</sup> なお、両紙ともトップ記事は竹富町長選に現職が出馬を表明したニュースだった。

ずに「辺野古阻止で反対派大会」と報じた。また、6面では『『県民大会』名ばかり政治集会』『印象操作、党派的発言も横行』という見出しで、参加者に革新系の団体が多くいたと指摘し、米軍輸送機・オスプレイについて欠陥機などと発言した登壇者を批判している。また、同面では大会の参加者数が主催者発表4万5000人、大会会場の運営管理事務所による収容人数の試算が2000～3000人という数字の開きに着目し、主催者発表数が誇大発表であるとも指摘している。

## 2.4 慰霊の日の報道の推移

本項では、八重山日報が創刊してから3年後の1980年から2015年まで5年おきに、6月23日・24日両日の紙面を分析した。5年おきに紙面を比較することで、沖縄戦での犠牲者を追悼し、米軍基地問題の深刻さを論じるうえで重要な慰霊の日の意味合いが、八重山日報ではどう変化していったのかを見ていきたい。

まず、1980年から2015年までの6月23・24日の紙面に掲載された慰霊の日関連の記事を集計すると、以下で示すグラフのような結果となった(図2)。



上記のグラフや、当時の紙面内容をもとに、次項から各年代の慰霊の日の報

道を分析していく。

#### 2.4.1 1980年～1990年

このころはグラフを見てもわかるように、6月23・24日両日ともに慰霊の日に関する報道はあまり見られない。1980年に関しては、同年6月22日に史上初の衆参院同日選が行われた影響で、選挙関連の報道が中心で、慰霊の日の戦没者追悼式などの記事の扱いは大きくなかった。終戦から40年を迎えた1985年は、6月23日1面に「40年目の『慰霊の日』に思う」という題の社説を掲載し、「いくさ場から40年 平和への証言」という戦争体験者のインタビュー連載を両日ともに3面に掲載していた。1990年の慰霊の日では、沖縄県主催の沖縄全戦没者追悼式に現役首相として初めて海部俊樹首相(当時)が出席した。このことに関して同年6月23日1面の社説では以下のような見解を明示している。

「そして、この日(筆者注、慰霊の日)を休日としてきた。ところが、政府の法改正で『休日返上』が議論を呼び、『休日維持』を求める県民世論と行政の対応に、まだ決着がついていない。海部首相の慰霊祭参列を機に、強い要請が行われるだろう。国内で唯一の地上戦となった沖縄の悲惨な戦禍を、首相はハダで受け止め、県民の要望にこたえてほしい」<sup>17</sup>(八重山日報1990年6月23日)。

翌日の6月24日の1面は海部首相の追悼式出席をトップで報じているが、慰霊の日関連の記事はこの記事も含めて2件しかなかった。

#### 2.4.2 1995年～2010年

この時期は、1990年までの紙面と比較すると、かなり慰霊の日に関する記事が増えた。特に、終戦から50年、60年を迎えた1995、2005年の慰霊の日翌日の6月24日の記事数に顕著に表れている。

内容的にも変化が表れだした。1995年6月24日、石垣市内で行われた戦没者追悼式並びに平和祈念式の様子が初めて1面トップ記事となった。2000年6

---

<sup>17</sup> 1988年、地方自治法が一部改正され、地方公共団体の休日も国と合わせるよう義務づけられたことから、1989年6月の沖縄県議会で出された慰霊の日休日廃止を盛り込んだ「沖縄県の休日定める条例」案がきっかけとなった(沖縄県公文書館HP内ページ「沖縄戦と慰霊の日」<http://www.archives.pref.okinawa.jp/wp-content/uploads/3f2123568f4102fa2722f307de8ee54d.pdf> 2017年11月16日閲覧)。



月 23 日の紙面では、2 面でオピニオンという形で『石垣島事件』<sup>18</sup> について」などの投書が大きく掲載され、3 面では石垣市内の小学校で行われた平和集会で、戦争体験者が自身の戦争体験を語る様子が写真付きで報じられた(小学校や、中学校でおこなわれる平和集会の報道は、その後たびたび見られるようになる)。2005 年 6 月 23 日の紙面では、戦争によって家族を失った、石垣市在住の戦争体験者の方 2 名におこなったインタビュー記事が 1 面トップになった。このように、戦争体験者が減少していく中で、八重山地方における戦争の記憶の次世代への継承を、意識させられる記事が多く見受けられた。



(参考資料：八重山日報 2005 年 6 月 23 日 1 面より抜粋)

### 2.4.3 2015 年

転換期となったのは 2015 年の紙面である。まず、6 月 23 日の慰霊の日当日は、1 面から慰霊の日に関する記事がなくなった。1995 年 6 月 23 日以来のことである。例年掲載されていた、慰霊の日に関する石垣市長メッセージもなかった。ただ、平和祈念公園で 22 日に行われた追悼式の前夜祭の記事や、石垣市教

<sup>18</sup>1945 年 4 月 15 日、撃墜され捕虜になった米兵 3 人を海軍警備隊本部関係者が、斬殺や銃剣で刺殺した事件。(大田静男『八重山の戦争復刻版』、南山舎、2014 年、p20、p239～242 参照)

育委員会主催の戦跡めぐりの記事を1面以外の紙面に掲載していて、慰霊の日に関する報道が完全に途絶えたわけではない。

特筆すべきなのは、6月24日の1面である。「知事、異例の辺野古中止要求」という大見出しで、沖縄全戦没者追悼式の様子を報道した。記事中では以下のように書いている。

—「翁長雄志知事は平和宣言で、米軍普天間飛行場(宜野湾市)の名護市辺野古移設には『昨年の選挙で反対の民意が示された』として『政府は固定観念に縛られず、移設作業の中止を決断することを強く求める』と訴えた。知事が平和宣言で、国と対立する政治的主張をここまで鮮明に打ち出すのは異例だ」(八重山日報2015年6月24日)。

また、同じく1面に掲載されているコラム『金波銀波』では追悼式での翁長知事の言動をより強く批判している。

—「厳かな慰霊の場に政治的主張を持ち込んでいいのか。……会場からは、翁長知事に対しては拍手、安倍首相に対してはヤジが飛び、さながら政治集会だった。……最近、辺野古移設阻止を訴える知事の言動はエスカレートの一途をたどっているように見える。……辺野古移設に向けた作業が進む中、県に苛立ちがあることは理解できる。しかし、『反基地』の最も過激な主張が、そのまま県民の声として発信されているような現状では、県民の1人として不安を感じずにはいられない」(八重山日報2015年6月24日)。



(参考資料：八重山日報2015年6月24日1面より抜粋)

前述したように、2015年ごろから、前年に知事選に当選した翁長氏の政治姿勢や、基地反対運動を行う人たちを批判する論調の記事が増えてきたが、その影響が慰霊の日の報道にも表れている。

## 2.5 沖縄本島版誕生の経緯

八重山日報沖縄本島版が誕生した経緯に関しては、仲新城誠氏の『偏向の沖縄で「第三の新聞」を発行する』（産経新聞出版、2017年）に詳しい。著書の中で仲新城氏は沖縄本島版を立ち上げた理由を3つ挙げている。

1つ目は仲新城氏いわく需要があったこと。

「一つは当然ながら『需要』だ。沖縄本島での待望論を聞く限り、一定の投資に見合った一定の需要は見込めそうだというのが経営陣の考えだった」（仲新城、2017年、p20）。

2つ目に八重山地方での販売が厳しい状況であることを述べている。

「第二の事情は、八重山での購読者数が頭打ちになっていることだ。八重山には2紙あり、ライバル紙の『八重山毎日新聞』が約1万4千部と、私たちの約6千部を圧倒している。記事の質を向上させる努力はしてきたが、厳しい経営状況は一向に好転しない。局面を打開するためにも、むしろ新たな市場で読者の獲得を目指すべきではないかという考えに傾きつつあった」（仲新城、2017年、p20）。

3つ目には、県紙2紙の批判勢力の連携のために、核となる役割を担う責任を感じたことを挙げている。

2016年夏ごろから、沖縄本島版の計画は本格的に動き出した。当初は経営陣から、「沖縄日報」のように改称して八重山地方のローカル紙から事実上、県紙に衣替えする案もあったという（仲新城、2017年、p21参照）。しかし、仲新城氏はこの案に反対し、結果『八重山日報沖縄本島版』という名称で発行されることになった。

その後、那覇市内に沖縄本島支局を開設し、求人を募り、記者や営業・総務を数名採用した。紙面構成に関しては「本社と沖縄本島支局で別の新聞をつくるだけの時間的余裕もなかったため、当面、『沖縄本島版』の紙面は『八重山版』と同一内容で製作し、人員が整いしだい分離することにした」（仲新城、2017

年、p29)と述べている。従来6ページだった紙面は8ページに拡大した。なお、増えたぶんのページには2013年から提携関係にある産経新聞の記事を転載している。

そして、2017年4月1日、沖縄本島版の創刊号が発行された。1面トップは「自民、翁長県政に攻勢 辺野古、前副知事で追及」という見出しで、自民党沖縄県連が、米軍普天間飛行場の名護市辺野古移設と、安慶田前副知事が教員採用試験で口利きをおこなった疑惑の問題を軸に、翁長県政への追及を強めているという内容の記事だった。

また、社会面にあたる11面では「保守系首長ら県政批判 前知事ら中心に『拓く会』」という見出しで、自民党所属の西銘恒三郎衆院議員、仲井眞弘多前知事が共同代表で、那覇市長と名護市長以外の9名の市長や、保守系首長が参加している「おきなわ新時代を拓く会」の会合の様子を取り上げるなど、翁長県政を批判する政治の動きを報道する内容が複数見受けられた。



(参考資料：八重山日報沖縄本島版2017年4月1日創刊号1面)

翌日の4月2日の1面トップ記事は、普天間飛行場の辺野古移設反対派のキ

キャンプシュワブゲート前に座り込む活動が1000日目を迎え、行われた集会の様子を伝えたが、見出しは「座り込み千日で抗議集会 地元住民の姿は少なく」と、集会のマイナス面を強調するものだった。

## 2.6 沖縄本島版の2017年10月までの記事の動向

### 2.6.1 米軍関係、基地反対・平和運動関係

基地反対運動を批判する記事は以前から展開していたが、沖縄本島版がスタートしたのを機に、ますます顕著になった。たとえば、前述した座り込み抗議集会の記事のような例だと、7月23日の6面に掲載されている前日22日におこなわれた辺野古・キャンプシュワブのフェンスを囲む基地反対運動「人間の鎖大行動」の様子を報じたものが挙げられる。記事中では「ゲートふさぎ一時騒然」「一般車両の通行妨害も」という見出しが並び、集会の半ば、参加者が車両の通行妨害をおこなったと報じている。

また、米軍関係では2015年に翁長知事が国連人権理事会で演説した際と同じように、6月に同理事会で沖縄平和運動センター議長の山城博治氏が演説したのに先立ち、反論演説をおこなった我那覇真子氏の現地での様子を詳細に報道した(1面では6月13、14、15、17日に掲載)。さらに、7月16日の1面では前日15日におこなわれた山城氏と我那覇氏の両者の国連演説報告会の様子を報じたが、「人権擁護者か 国連悪用か」という大見出しで、対立構図を煽るような意図が見受けられる。



(参考資料：八重山日報沖縄本島版 2017年7月16日1面より抜粋)

## 2.6.2 自衛隊関係

自衛隊関係については、まず大きな特徴として、沖縄本島版が創刊されて以降は、那覇市内での自衛隊の活動を報告する記事が多く掲載されるようになった。

4月10日の1面で、前日に那覇駐屯地でおこなわれた陸自第15旅団の入隊式の模様をトップで報じたのを皮切りに、海上自衛隊第5航空群の創立45周年記念式典の記事(4月18日1面トップ)や、陸自第15旅団の教育隊の徒步行進訓練の事前準備として実施された隊容検査の様子を報じた記事(5月23日6面)、同旅団の5月22日夜から23日早朝にかけておこなわれた徒步行進訓練の記事(5月25日6面)、同旅団の自衛官候補生がおこなった総合戦闘訓練の様子を報じた記事(6月11日6面)、同旅団の自衛官候補生過程修了式の記事(6月26日6面)など、特に陸自の動きを中心に報じるようになった。

また、八重山自衛隊配備関連の記事では、陸自沿岸監視隊が発足して、1年以上経過した与那国島がどう変化したのか、現地で取材をおこなった上で、7月2、4日に1面トップで掲載した短期連載『最西端の島はいま』が象徴的である。「陸自配備 過疎化の町再生」という大見出し(7月2日1面)を組み、自衛隊員と家族の転入で、過疎化が進んでいた与那国島の人口が増えたことのメリットを紹介し、7月4日の記事では、中国による尖閣諸島への領海侵入の問題を挙げたうえで、沿岸監視隊の沿岸レーダーや目視による監視活動の任務が八重山地方にとっていかに重要であるかを主張している。その中で記事を執筆した仲新城氏は、石垣島の自衛隊配備について次のように述べている。

—「中山義隆市長は『石垣島を外して、わが国全体の国防の中にぽっかり穴をあけてしまうのは得策ではない』と市議会で答弁。ただ配備計画の最終的な承認は留保している。石垣島への自衛隊配備を早期に実現し、守りを強固にする態勢づくりが求められる」(八重山日報2017年7月4日)。

今までよりも強めに石垣島自衛隊配備を主張するようになったことがこの記事からもうかがえる。

さらに特筆すべきなのは、八重山日報沖縄本島版の創刊を機に始まった「陸上自衛隊活動実績」のコーナーである。陸自第15旅団のおこなった不発弾処理や、緊急患者空輸の件数を、掲載日前日・当該月の合計・これまでの累計の3

種類に分けて表にしたものである。創刊して数週間後の4月19日にはじめて掲載され、翌4月20日から「陸上自衛隊活動実績」のタイトルがつけられるようになった。スペース自体は、社会面にあたる6・7面のいずれかの紙面の下部に小さく載る程度である。だが、第三章で仲新城氏が言及しているように、自衛隊員からの要望があったことや、県紙2紙の自衛隊報道に対抗し、沖縄県内の自衛隊の活動を報告することが目的であることはいうまでもない。このように、沖縄本島版創刊後は、自衛隊に関する報道は今まで以上に増え、多様な形でこなわれていることがわかった。

「陸上自衛隊活動実績」の記事の一部。右側には「高い」と「形態について」という見出しがあり、その下に「店同様直置」「外部テナ」「フードコート」「定している」とある。中央には「女性の理教室」の告知があり、「20日まで」「9時30分～各区域づつ」「激励▽18日13時30分～新」「百歳慶祝訪問」「桑江朝千夫沖縄市長」「17日(終日)沖縄全島工」「イサーまつり▽19時15分」「オリオンピアフェスタ」「2017ヒアブレイクセ」「レモニー▽18日9時00分」「市新100歳長寿慶祝」「訪問」「宜保晴毅費見城市長」「18日9時00分海あしび」「な」SUNフェスタ20」とある。中央には「陸上自衛隊活動実績」の表があり、表の右側には「緊急患者空輸」と「不発弾処理」とある。表の内容は以下の通りである。

	不発弾処理	緊急患者空輸
9月16日	- 件	- 件
9月実績	24件	8件 (8人)
累計	36,489件 (1,775人)	9,169件 (9,525人)

陸自第15旅団提供(16日午後4時現在)

古島 ぎょう何の日 ▼モノレール開業記念日▼ピューリタンがボストンの街を建設(1630年) ▼第二次世界大戦：マーケット・ガーデン作戦開始(1944年) ▼瑞穂村開拓団集団自決発生(1945年) ▼東京モノレールが開業。日本初の旅客用モノレール(1964年) ▼NASAが初のスペースシャトル「エンタープライズ」を公開(1976年) ▼日本の小泉純一郎首相が訪朝。金正日総書記が拉致事件を公式に認める(2002年)

(参考資料：「陸上自衛隊活動実績」八重山日報2017年9月17日6面より抜粋)

### 2.6.3 尖閣諸島関係

尖閣諸島に関する記事の量や報道内容は、米軍関係や自衛隊関係のものと比較すると、あまり目立った変化はみられなかった。

ただ、9月8日から通常の天気予報の欄とは別に、6・7面のいずれかの紙面で尖閣諸島周辺海上の天気予報を掲載するようになった。<sup>19</sup> 天候のほかに風向風速、波の高さをイラストとともに伝えている。9月19日以降の紙面から、当日の天気予報を掲載している1面の同じスペースに掲載されるようになった。

この「尖閣諸島天気予報」が始まった背景には、2017年3月に石垣市議会が国に対し、全国各地の天気予報に、尖閣諸島の情報も加えるべきといった意見書を決議したことや、同年6月に、八重山日報で「提言」というコラムの連載

<sup>19</sup> 産経新聞2017年9月9日

を担当している自民党所属の山田宏参院議員が、参院決算委員会で尖閣諸島のみを対象にした天気予報を、気象庁が実施するよう安倍首相に求めたこと<sup>20</sup>などが考えられる。

さらに、仲新城氏は4月のコラムの中で以下のように述べている。

－「民主党政権時代の尖閣国有化のように、国が表立って動く外交的リスクが増大するのも事実だ。だから、尖閣周辺での漁業活発化、遊覧航路の開発、尖閣資料館の建設など、まずは民間や地方自治体レベルでできることを進めたい。報道各社の天気予報も、そうした手段の1つである」。<sup>21</sup>

尖閣諸島問題を改善させていくためには、天気予報も効果的であると、沖縄本島版が始まったころの段階で仲新城氏は言及していたのだった。このように、尖閣諸島関連の報道はそれほど増加していないものの、沖縄本島版創刊後は独特な手法で日々、尖閣諸島周辺の情報を伝えている。



(参考資料：「尖閣諸島天気予報」八重山日報 2017年9月17日7面より抜粋)

#### 2.6.4 沖縄本島版考察まとめ

前項まで沖縄本島版の米軍関係、自衛隊関係、尖閣諸島関係、基地反対・平和運動関係の記事の動向をまとめてきた。前述したできごと以外で、10月までの紙面を分析して発見した点がいくつかある。

まず、8月までは沖縄本島版と八重山日報本紙(以下八重山版と記す)の掲載内容はまったく同一であったことが挙げられる。記事の内容やレイアウトを含めて変化はなかったが、8月29日から本島版と八重山版で記事の配置を変える

<sup>20</sup> 産経新聞 2017年6月5日

<sup>21</sup> 夕刊フジ 2017年4月13日



ようになった。その後は、沖縄本島版には本島地方の地域情報を、八重山版では八重山地方の地域情報を以前より多く掲載するようになった。この点に関して仲新城氏は、筆者とのインタビューで「同じ内容だと両方にとって物足りない。沖縄本島中心で作っても、八重山の人には関心がないし、八重山中心で作っても沖縄本島の人には関心がないテーマなので、分離して作らないと、すでに始まっている購読部数の減少に拍車がかかることにつながる」と語っていた。

また、第三章で仲新城氏が言及しているように、読者からの要望や、ネット番組で琉球新報元論説委員長の前泊博盛氏に批判されたできごとを機に、9月から一般的な社説サイズのコラム「視点」がスタートした(10月末までの掲載日は、9月4、8、19、21日、10月1、5、11、13、21、24、27日)。社説という名称は用いておらず、不定期掲載ではあるが、「オピニオンの部分で生き残りを図るしかない」(第三章 p55)と話している仲新城氏の意向が非常に表れたものとなっている。



(参考資料：左…八重山日報八重山版 2017年9月3日1面、右…八重山日報沖縄本島版 2017年9月3日1面。八重山版では、紙面中央の記事が八重山地方に拠点を置く乳業会社の記事に差し替えられている)

現在、約2000部という発行部数で頭打ち状態の八重山日報沖縄本島版だが、発行地域ごとでの紙面の差別化や、コラムの新設など、部数増加に向けて新しい取り組みが始まっていることがわかった。

## 2.7 小括

2.2 から 2.6 までに、最近 10 年間の 1 面トップ記事分析や、県民大会、慰霊の日における報道検証、また沖縄本島版創刊以降の記事の動向を調査していった中で、ある 2 つの時期に論調が大きく転換していったことが浮かび上がった。

最初の転換点は 2010 年である。この年に編集長が交代し、現在の仲新城誠編集長の体制になったこと、そして 9 月に発生した尖閣諸島沖での海上保安庁の巡視船と中国船が衝突した事件を機に、尖閣諸島関連の記事が激増したことが大きな要因となっている。

2 つ目の転換点は 2015 年のことである。前述したように、米軍関係の記事数が大幅に増加し、翁長知事の国連演説に反論する形で演説した我那覇真子氏の動きを詳細に報じるなど、論調も変化した。また、基地反対・平和運動関係ではこの年以降、抗議運動を批判する論調の記事が増加している。県民大会・慰霊の日に関する報道も、2015 年以降、如実に論調が変化していることがあきらかになった。また、自衛隊配備関係では、2015 年 2 月の与那国町での住民投票前に短期連載「陸自配備 住民投票」を組み、記事中で自衛隊配備のメリットを中心に主張するなど、このころから自衛隊配備推進の立場の社論を展開していくようになった。

2017 年 4 月に沖縄本島版が創刊されて以降は「県紙 2 紙の批判勢力の連携のために、核となる役割を担う責任を感じた」ことを創刊の動機として公言している仲新城編集長を中心として、これまでの論調がより強めに主張されるようになってきた。また、「陸上自衛隊活動実績」や「尖閣諸島天気予報」のコーナーに代表されるように、2010 年以降の社論を反映させた新たな取り組みも生まれていることがあきらかになった。

## 第三章 八重山日報関係者インタビュー

### 3.1 調査の概要

以下で引用・分析する語りは、2017 年 9 月から 10 月にかけておこなわれた聞き取り調査の結果である。元記者、元東京通信員、編集長といういずれも何

らかの形で八重山日報と関わりを持つ方々に聞き取りをおこなった。インタビューは石垣市内と都内で行った。なお、インタビューを受けていただいた方々の実名などの情報は、了承を得たうえで掲載している。インタビュー後も電話や手紙、電子メールによって数回連絡を取っている。

### 3.2 元記者・仲大盛 進の証言

聞き取りは9月16日夜、仲大盛氏の自宅にておこなった。仲大盛氏は1952年生まれ。聞き取り当時65歳。出身は石垣市の真栄里で、八重山日報が創刊した1977年から1991年に編集部次長を退職するまで八重山日報社に在籍した、創刊当時を知る方である。退社した現在は農業(主にサトウキビ栽培)や畜産業を営んでいる。また、2017年1月には真栄里公民館館長に就任した。

なお、聞き取りには仲大盛氏の奥さまで、創刊当時、八重山日報社で経理を担当していた仲大盛有貴江氏にも途中まで同席していただいた。

#### 【要旨】

創刊当時、八重山日報社は経営的にも厳しく、自社の印刷工場を社員総出で作ったほどだったという。仲大盛氏は、創刊したばかりのころに、沖縄タイムスの社員の方々から多大なサポートを受けたことを語っていた。また、現在の八重山日報の紙面に関しては、バラエティーに富んだ記事が出てきていない点が昔と変化していないと語り、視点を変えたコラム、記事、企画など工夫が必要だと提言した。特に、自社の論説をよりはっきりと主張するようにしていくべきだと話している。インタビューの最後の方では、八重山毎日新聞の一家独占状態に風穴を開けた創業者の宮良長欣氏を称えたうえで、自衛隊配備問題などを抱える現在の八重山地方にとって、地元メディアの果たす力の重要性を言及していた。

#### ●入社当時のこと

—「八重山日報に入社されたのはいつごろですか」

77年が創刊ならば、創刊と同時ですよ。新聞社をもう一つ作るからということで呼ばれたんですよ。で、当時僕はNHKの通信員をしていたんですね。NHKの通信員をやって、2～3年後に新聞社ができたん

ですね。

—「では、NHKの通信員をされていたのは1975年ごろですか？」

そうだね。75年ぐらいかな。

—「通信員をされていて、2、3年後の1977年に入社されたのはきっかけのようなものはあったのですか」

記事が書ける人が欲しいと。記者探しをしていたのよね新聞社が。で、テレビの原稿と新聞の原稿は違うんですよ。テレビは分かりやすく。新聞記事みたいにこまごまというわけにはいかんでしょ。それで、テレビのニュース原稿と新聞記事とは違いはあるんだけど、すぐに記事が書けるということを見込んで、新聞社は採用したわけで。

—「当時もちろん入社試験もあって…」

試験なんてものはない。当時の沖縄タイムス八重山支局長、東條正躬(とうじょうまさみ)というんだけど、彼から「おまえ、八重山日報というのができるから入らんか」と呼ばれたんですね。

—「もともと、東條さんとはつながりはあったんですか」

東條さんとは、NHKの通信員のときからつながって可愛がってもらって。彼は昭和21年生まれかな。記事を書かせたら上手い人でしたよ。で、彼が八重山日報社の初代社長、宮良長欣社長に紹介をもらって、すぐですよ。試験とかない。

—「試験はなくて、そのまま声を掛けられて入られたんですね」

取材はいっしょですから、新聞もテレビも。それで、当時新聞社に印刷の設備がなくて。富川印刷という会社があって、そちらに印刷を頼んだんですが、うまくいなくて。新聞が出せない。最初からひっかかってしまっ。<sup>22</sup>

—「創刊号を国会図書館のほうで読ませていただいたのですが、第1号、第2号と続いていて、第3号が出されるのが、たしか数か月ほど間が空きましたよね」

そんな感じです。とにかく、印刷の機械を完備せずに、新聞を始めるというのがももとのミスというか甘さではなかったかな。

それで僕の家内も、当時経理の仕事をしていたんですね。僕より先に入社して。

(仲大盛氏の奥さん、有貴江氏)日報で。私も別のところで働いていたんですけど。

—「進さんよりも先に、入社していたんですね。いつごろ入社されました？」

---

<sup>22</sup>八重山日報第3号(1977年10月21日)1面に掲載されている社告には「八重山日報社は、去る六月十五日に日刊紙として創刊号を、翌十六日の第二号まで発行いたしました。委託印刷の都合により継続して発行することが不可能となり、読者のみなさまに多大のご迷惑をおかけし、同時に日刊紙としての使命を遂行できず、甚だ遺憾な事態に立ちいたりしました」とある。

77 年が創刊だから、1 年ぐらい先におったんじゃない？

(有貴江氏) そうだね。創刊する前はみんな、タイプの方たちも那覇のほうに出て、タイプの勉強をして。

—「最初に事前の研修のようなものがあったんですね」

(有貴江氏) そうです。ありましたよ。

—「それは前年の 76 年ごろですか」

(有貴江氏) そうですね。新聞が発刊される前ですので。那覇に 2 人、タイプの勉強しに研修行って、帰ってきて、新しく入ってきた人たちに教えて。記者の人たちも結構勉強したんだよな。記事の書き方とかいろいろ。発刊するまでは。

(仲大盛氏) そうだな。

—「それは、具体的にいきますと那覇のどちらで研修をされていたんですか」

記者は那覇には行かないで、当時のタイムスの八重山支局長、東條さんたちが教えてくれましたよ。タイピストは那覇にまで行ったんだ。

(有貴江氏) そう、2 人。

(仲大盛氏) 何日ぐらい研修行ったか覚えてる？

(有貴江氏) えー、だいたい 1 ヶ月ぐらいじゃないかなあ。

(仲大盛氏) 僕は僕で、NHK のニュースを拾いに取材に行くでしょ。で、新聞も同時に記事書かんといけんわけ。いっしょに、2 足のわらじでしたからね。それで社長が「あんたは取材してきても、先にテレビに出すんだらう」と。散々嫌味言われて。

—「(笑)」

これはしょうがないでしょう、新聞は翌日しか載らないんだから。

—「NHK の通信員もされながら、記者もされてたんですね」

そう、記者もやって。だから、即戦力になるとみたんじゃないですかね。会社としては。

—「NHK と並行してやられてたのは、もうずっとそういった形でやられてたんですか」

2 年ぐらい。

—「NHK を退職された理由はあったんですか」

やっぱり、NHK は手当てが安かった。給料が安くて。新聞社も決して高いとは言えなかったけど。でも 2 足のわらじ履くとやっぱり不都合がいろいろ出てね。自分の身元が曖昧になってしまって。1 本にすべきだなあと思ったんで、新聞社に専属ということになったわけですね。

—「八重山日報の方が給与的にも良かったですか」

まあ、NHK よりはずっといいですよ。

(有貴江氏)NHK は記事 1 本いくらということだったわけさ。

(仲大盛氏)フィルムが 1 本につきいくら、ニュース原稿がいくら、台風時に写真電送するときにくらという感じ。台風の時なんか電話で話すでしょ、それでいくら。だからもう、ひと月 5 万なかったんじゃないかなあ。新聞社に一本化して正解だったなあとは今は思ってますけどね。

創刊当時はですね、この八重山では 2 紙は育たないよとよく皮肉を言われまして。

—「当時は八重山毎日新聞だけですよ」

だけです。政党がバックについて、政党新聞のようなものだったんで、八重山毎日が革新系の新聞社だと位置づけられ、八重山日報は保守系の新聞社だと位置づけられ、社長自身が、保守系を標榜していて、社説なんかも思いっきり右だったんですね。

—「当時から保守的な部分は出してはいたんですね」

出てた。

—「創刊当時から保守的であったということですが、仲大盛さん自身は記事ですとか、社説をお書きになるときに、自分なりに当時意識していたことなどはありましたか」

意識しましたよ。保守系だと思われなくなかったし。ところが、社長自身は沖縄タイムスの OB ですよ。東京支社長までやって。沖縄タイムスに戻れと辞令は出ているのに、戻らなかったと。それで大濱信泉、早稲田の総長のかばん持ちをやっていたらしい。これは東條支局長から嫌というほど聞かされましたよ。彼はタイムスの人間でしたからそのへんはよく分かるわけですよ。会社は辞令出しているのに、(宮良長欣氏は)応じなかったと。かなり批判されていました。で、そんな宮良社長が石垣に来て新聞社をもうひとつ作るんだというのに、地元で人的なコネクションが圧倒的に少ない。それでみんな冷ややかでね。

当時の部数は、八重山毎日が 1 万部だったとしたら、八重山日報は 3 分の 1 もいかなかったんじゃないかな。もしくは 5 分の 1 もいかなかったかもしれない。僕の感覚だよ。ところが、部数はまだまだありますよという風にしてやらないと、先細っていくから、八重山日報社としては「何をおっしゃいますか。部数はもっとありますよ」と毎日これの闘いですよ。みんな寄ってたかって潰そう潰そうと来るでしょ。で、読者もいっしょになって来るでしょ。記事が面白くないだの、ページが建頁でほんとタブロイドでしたからね、裏表の。それで建頁を増やそうと。ただなかなか増えるものじゃないですよ。共同通信の配信を受けたんですけど、安いニュースで、あんなので新聞は埋まらなかった。デスクワークもさせられたんですけどね、記事埋めるの大変でしたよ。記事のランクが低いもんで、あんまり使える記事がないわけ。地元で稼げと言われてたって記者は少ないわ、慣れてないわで。相手方の八重山毎日のほう

は記者は多い。

―「当時、八重山毎日新聞は記者はどれくらいいたんですか」

たぶんね、5～6人は。

(有貴江氏)もつといたんじゃない？

(仲大盛氏)7～8人はいたかもしれない。八重山日報は2～3人でしょ。

―「そんなに差があったんですね。それは創刊当時の1977年ごろですよ」

そう。そのころ。僕らの実感としては相当差があるなあと。今でも、負けてはいるでしょ。けど、かなり浸透はしているような気はしますね。部数も増えてきているんじゃないですか。

で、ほかの営業とか経理だとかほかの社員の皆さんの手当てもあまり上がらない。辞めていく人の多かったこと。

―「最初のころから順風満帆ではなく、辞めていった方も多かったんですね」

人が辞めるでしょ。辞めたら欠員補充するでしょ。持たない。また辞める、また補充する。

―「それは最初の、どれくらいの期間でした？」

2年間ぐらいはこれが続いたんじゃないですか。僕の記憶だけど、1年に30、40人はやめてたんじゃない。

(有貴江氏)そんなにいた。

(仲大盛氏)やめてるよ。これはトータルで、営業も編集も、経理関係も含めて。すごい辞め方だった。

―「逆に言うと、それくらい欠員補充してすぐ入りはするけど、すぐやめてしまう」

すぐ辞めていく。これは僕自身の考えですけど、記者部門で簡単に辞めていく人は少なかった。記者をしたいと言って入ってくる人は目的意識が比較的あったので。ところがほかの職種の皆さんはここでなくてもいいやという気持ちがあった感じはする。とにかく辞めていく人が多かった。

―「創業して2年ほどは辞めていった方が多くいらっやったというのをお聞きしたんですけど、経営的に安定してきたというのは実感としてだいたいいつごろでしょうか」

うーん、創刊後7、8年ぐらい経ってからじゃないかな。

―「安定してきた具体的な要因は何だとお考えですか」

安定してきたのは部数が増え始めたことと、広告の収入が増え始めてきたこと。この2つじゃないですかね。広告が伸びてきたのが一番の主な要因じゃないですか。

―「部数は1984、1985年頃ですと、創刊当時と比べるとどれくらい増えましたか」

創刊から7、8年経って、2倍いったかどうかかな。いってないかもしれない。

―「具体的にいうと4000、5000部ぐらいですか。もう少し多かったですか」

4000、5000 部じゃない。やっと相手の半分に届いたかなあという感じ。今も、現実はまだ厳しいものがあると思いますけど。

(有貴江氏)ちなみに、創業当時、私は給料 3 万でしたよ。さっきも話したみたいに、新聞が止まって、お金が入らないでしょ。社長のお金でやりくりするから、給料はもう 3 万で。工場作るときはみんなでセメントを流して。

—「工場を作るのも、社員総出だったんですね」

(有貴江氏)そうそうそう。

(仲大盛氏)普通なら業者に頼むじゃない。

—「そうですね…」

(仲大盛氏)頼む金がないから。

(有貴江氏)そう、これを従業員で。

—「へええ…ああ、そうなんですね」

(仲大盛氏)まさに手作りの時代があったんですよ。

—「ちなみに、工場は印刷工場のことですよ」

(有貴江氏)そうそう。

(仲大盛氏)仲村鉄工所といって、老舗の鉄工所があって。社長と知り合いで。その倉庫を借り受けて、そこに印刷機座らせたり、暗室を作ったり、タイプライターの土間を打ったりして、やったわけです。

—「印刷工場ができあがったのはいつごろですか」

(仲大盛氏)これができあがったのが…2、3 年後？

(有貴江氏)いやー、そんなにはならないでしょう。もうちょっと早いんじゃない。

(仲大盛氏)1 年後ぐらいか。

—「創刊して 1 年後ぐらいですか」

(有貴江氏)創刊する前よ、工場作ったのは。ね？

(仲大盛氏)そう。創刊の直前にできあがったんですよ。

—「直前に工場はできあがってたんですね」

(仲大盛氏)そう、みんな機械も入れて、準備した段階でもう新聞発行ということで。

—「ただ、創刊して、2 号発行して、(発行が)止まりましたよね。それは上手いかなかったんですか」

(仲大盛氏)それも、そらみろ、八重山では 2 紙育たないんじゃないか、2 紙は無理だろうという冷やかな目もあって、やっぱりオーナーとしてはだいぶ苦しんだと思う。順調に出せるまで、ブランクがあった。それまではたとえば記者だったら、取材はするけどあんた新聞出ないんじゃないかというプレッ



ヤーが、現場からきますよね。その連続でした。

—「創刊したのが6月15日で、4ヶ月間が空いて、10月21日に第3号が発刊されていますね」

(有貴江氏)じゃあその間に、工場作ってる。

—「工場はまた新しく作り直したということですか」

(有貴江氏)いやいや。発刊する前でしょ。1号2号を発行して、それで続けることができなかったので、じゃあ自分たちで工場を持たないとダメということで、そのころに工場を作ったんです。

(仲大盛氏)最初に印刷を富川印刷に頼んだでしょ。それで上手くいかなくて。

—「なるほど。それで上手くいかなくて、自社印刷工場を作ろうということでみんな総出で作ったんですね」

(有貴江氏)そうです。

(仲大盛氏)あまりない話ではあるよ。

—「異例ではありますよね」

(仲大盛氏)異例中の異例だよ。富川印刷に行って、我々が書いた記事がいよいよ印刷されると言って、待てど暮らせどおうちに帰れない。こっちは早く仕上がって、印刷されるのを見たいのに、一向に新聞があがってこなかったのをよく覚えていますね。

—「新聞ができあがらない、というのは宮良社長からアナウンスはあったんですか」

(仲大盛氏)いや、特になかった。

(有貴江氏)ずっとみんな待ってて、できないということが分かって、印刷が間に合わない、間に合わせきれない。そこで社長も考えて、みんなに話をして、もうこういふことだからと。

(仲大盛氏)初めてその時に説明がありました。

—「初めて説明があったのが、新聞発行が止まってどれぐらいですか」

(仲大盛氏)止まって、ひと月ぐらいかな。やっと入った印刷機械も、中古も中古。素人が見てもこんな古いの買ってまた駄目になるんじゃないかと。中古しか買えないわけですよ、要するに。印刷の人たちは相当苦労していたよ。で、みんな慣れてないでしょ。慣れてないもんで、仕上がりが遅いわけですね。おうちに帰れない。印刷の人は待てど暮らせどスイッチ入れられない。これの繰り返しで。かなりみんな苦労しましたよ。

(有貴江氏)でも、それでもみんな頑張ってたよ。

—「定期発行されるようになってからは、そういった状態は減少しましたか」

(有貴江氏)うん、そうそうそう。

(仲大盛氏)こんなこともありましたよ。新聞を印刷する紙がなくなってしまって。紙が切れて。ライバル

の八重山毎日に借りに行ったことがありますよ。在庫がないのもチェックしてないわけよ。ひどい話じゃない？

—「なかなか、すごいですね…」

(仲大盛氏)先兵だったよ僕。「おまえ、知り合いいるだろう、(八重山)毎日に。行ってこい」と言われて行かされて、本当に借りてきて。

—「それは、毎日定期的に発行されるようになってからの話ですよね」

(仲大盛氏)うん。1年目ぐらいだったかなあ。向こう(八重山毎日新聞)の株主に八重山警察署の審議官をしていた方がいらして、僕はあの人に頼み込んだね。「なんとか、紙をお願いできませんか」と言っつて。「どのぐらい必要だ」と言うから、「那覇から(紙が)届くまでの間です。なんとかお願いします」と言っつて借りたことがありますね。で、今の新聞社みたいにこんなでかいロールじゃないよ。ピシヤツと切られてて、それを借りてくるわけよ。あれは忘れないなあ。

—「それは、いま現代だとなかなか考えられないですね…」

(仲大盛氏)武田信玄じゃあるまいしね。

—「そうですね(笑)」

敵に塩を送るなんて。普通なら断るさ。けど、同情もいただいたんじゃないかな。どこ行っても新聞用の紙なんて売ってるわけない。那覇から取り寄せて。ようあんなことやったなと今は思いますよ。

#### ●沖縄タイムスとのつながり・編集部次長時代のできごと

(仲大盛氏)これは繰り返しになりますけど、編集部門のスタッフは条件厳しくても頑張れたというのは、他社の記者みたいに自分の描いていた理想像を追い求めていたからだと思いますよ。でないも持たないですよ。

—「ある程度、最初から目的意識があったと先ほどおっしゃっていましたが、そういった部分ですか」

続けられた。それと、八重山日報の編集部は、創刊していろいろあった時に、タイムスの歴代八重山支局長にはものすごくサポートしてもらいましたよ。僕が八重山日報にいた14年間の間に7名の支局長がいましたよ。2年ペースだね。

—「支局長の方々に支えられたのは、創業者の宮良さんの影響があるんですか」

影響もあるし、歴代支局長は八重山日報に来ておしゃべりして、また彼らは彼らの取材をするわけ。「今日はどんなのがあったかー」と。我々が苦勞して取材してきたのを、彼らはパパパツと暗記して、メモ取って、またそれを本社に送るわけ。協力関係みたいなのがありましたよ。八重山毎日は新報さんとそういうのをやってるわけですよ。

—「昔は、八重山毎日よりも八重山日報のほうが沖縄タイムスと結びつきが強かったんですね」  
強いです。で、沖縄タイムスは共同通信でしょ？八重山毎日は時事通信でしょ？そういうつながりも、ニュースの配信元のつながりもあったんじゃないですか。で、沖縄タイムスは朝日系、だと。新報は毎日系。そういう線引きがあったでしょう。ありましたよ。酒飲みに行くのも、タイムスの皆さんと行くことが多かったし。でも、新報にも優秀な記者、支局長は大勢いらしたよ。(沖縄タイムスと)協力関係であっても、自分も仲間に加えてくれよという心の広い先輩たちも結構いらしたし。

でも、いまだに「記事が足りない、もっと探してこい」というデスクのこととか夢みたりしますもんね。そういう夢を見るのは、自分はそれほど没頭していたんだなという気持ちはしますね。

タイムスの八重山支局長たちは、何のために自分が支局に来て勤務しているのかということをよく認識していた。八重山日報が苦戦しているというのをいち早く読み取って、サポートしてくれるわけですよ。「こんな話があるよー、聞いてるー？」と言って教えてくれるわけ。こんなありがたいことってないですよ。家族、親せきでもできないことをやっぱり同業者だから、何が欲しいかを知ってる。本当にいまだに感謝していますね。

—「タイムスの歴代支局長の方にはすごく支えられたということですね」

それは、本当に大きいです。で、僕の上司で村山信夫というのがいて、彼は編集長で、僕は次長でしたけど、彼がまた朝が遅いし…。

—「(笑)」

お酒好きで、打ち合わせも何もできないわけですよ。取材に出る前の。個性が強くて。で、現場に出る記者はみんな、デスクが出てくるのが遅いから、僕に相談するわけですよ。次長に。

—「村山さんが編集長をされて、仲大盛さんが次長をやられていたのはだいたいいつごろですか」

10年続いたかな、僕が辞めるまで。村山が編集長に上がる前には、村上龍太郎といって、この人はやまの人ですけど、彼が編集長をやっていた。彼が仕切っていたんだけど、彼も事情があって辞めてしまっただけ。

—「その方が初代編集長ですか」

そうね。村山が2代目編集長。僕は3代目に上がらず、退社したんです。家庭の事情で、農業後継者がいないので、父から「新聞社の社長では、3人の子供は養っていけんぞ」と言われて。父は自分の家業の心配をして。弟が一人、妹が一人いるんですが、長男なもんで、強制的に辞めさせられて。ただ、ひとつは新聞社も、社長もちよっと年老いてきたせいもあって、編集部の間は営業に送りこもう、営業の間は編集に入れようという、やっちゃんかんことをやろうとしていて、僕も嫌気がさしていた。要するに、イエスマンを優先しようという風なことが、顕著に見えたもので、こんなところしょうがないな

あと、おうちでは父は家業を継げ継げと言うし、ええいままよと言って、僕は新聞社にはもうこれ以上いれないなど。

#### ●現在の八重山日報に関して

—「それで1991年に退社されたんですね」

うん。ちなみに、僕は八重山日報のOB、創刊を支えてきた一人ながら、八重山日報はとっていません。2紙とって読み比べている暇はない。1紙で、第1報でだいたい勤でわかりますから。で、八重山日報をほめる人は保守系の人、いまだにこんなにごまんといらっしゃるから、嫌だなあというものもある。自分自身が保守系ではないと認識しているので。人間は生きるために食べる。告別式のお知らせの料金もとらないようなと<sup>23</sup>がさ、カッコいいこと言ったって始まらないじゃない。やっぱり、いただくべきはいただいて、そのうえで主張をするというのが基本だと思ってますんで。飯は食わねど高楊枝はよくないと。ピーピーピーピーしててさ、理想論とかあるいは記者の主張をするというのは、どうも僕は納得できない。

—「やはり、以前より八重山日報の主張が強くなってきているようには感じますか」

いや、あんまり変わっていないような気がするよ。仲新城くんとは話したことないけど、彼を評価するのはやっぱり保守系の人だね。自民党石垣元市議だとか。

—「仲新城編集長に関しては、差し支えなければ大丈夫ですが、仲大盛さん個人としてはどういった風に思われていますか」

お話ししたことないので。ただ、自分は購読はしてないが、記事は読んだりしますが、特に右だの左だのを感じない。ただ、たまに自民党の石垣市議を務めていた人たちが「仲新城はがんばってるな」と称えているのはちよいちよい聞きますけどね。保守的な人たちに支えられているという印象はあります。それは、自由だからなんとも外からは言えない。仲新城君たちも、ちゃんと紳士的に取材しているんじゃないかと思いますよ。

—「関連して、八重山日報の変わらない点はこういったところだと思いますか」

バラエティーに富んだ記事があまり出てこないところ。対して八重山毎日、いろんな記者が多いだけに、人の数だけアイデアが出てくる。こういう記事を書こう、作ろうと。いま3倍ぐらいいるんじゃない

---

<sup>23</sup>仲大盛氏が在籍していた時代は、八重山日報は沖縄の新聞では一般的な「お悔やみ広告」（告別式のお知らせなどが掲載されている広告欄）の掲載料は無料だった。また、仲新城編集長によると、数年前から再度無料に変更し、現在は「沖縄お悔やみ情報局」という無料お悔やみ情報サイトと業務提携し、葬儀前日の午後7時までサイトに「お悔やみ情報」が提供された場合、翌日の紙面に葬儀の基本情報や謹告を無料掲載しているという。ただ、サイト自体の周知度が低いと、なかなか掲載できていない状況であるとも証言していた。

い？ゆうにいると思う。4倍かもしれない。

－「先ほどお話しされましたけど、ページ数が多い、記者の数も多い、ただ紙面の特徴がなかった八重山毎日に…」

特徴が出てきた。

－「出てきたというところに変化がありつつ、やはり八重山日報にはバラエティーに富んだ記事が出てきていないところが変わっていないと」

変わってない。

－「そういったあたりに、(両紙の)差がついてきているなど」

この差を埋めるのは、可能かな？僕はもう新聞社とつながりはありませんが、ひとこと言わせていただければ、もう少し視点を変えたコラム、視点を変えた記事、企画など工夫が必要だと思いますね。

ただ、八重山毎日を読むときには、いつも八重山日報にいたときの自分というのが無意識のうちにはたらいっているみたいで、「おおー、あの記事よくトップに持ってくるなあ」とかそういう風に思いますよ。

－「なるほど。視点を変えたコラム、記事、工夫とおっしゃっていましたが、具体的にはどういったことが必要だと思いますか」

具体的には、八重山毎日が現在展開中の自衛隊批判。こんなものが八重山日報にできるかと。逆に、自衛隊誘致を展開できていない。

やるなら、それぐらいははっきり自分のカラーを出してほしい。カラーがあいまいなのがいい子ぶっているよいまだに。読者が言ってるもん。八重山日報の読者が。八重山日報は、自衛隊支持なんだろう？と。だったらもっとはっきり書けばいいじゃないと。八重山毎日は、コラムニストが何人かいて、7、8名ぐらいいらっしゃるんじゃないかな。自衛隊反対、安倍政権批判一辺倒で突進してますからね。八重山日報はそういうのがない。読者は(日報が)自衛隊賛成とわかっているのに、はいそうですと言わない。いつまでいい子ぶるのか。はっきり色を出したらどうなのよ。そういう勇気がないな。これ(自衛隊賛成)出したら、いっぺんに終わると危機感を持っていて、黙っているのかもしれない。今度仲新城さんに会ったときにそのへんを聞いてみてもいいかもしれない。八重山日報にはコラムがないはず。社説がたまに出るくらいでしょ。

－「以前は定期的に出してはいたんですけど、最近ですとオピニオン欄に提携を組んでいる産経新聞の社説が載っていますね」

本当おかしいよな。自社の論説じゃないさね。

－「ちなみに、差支えなければよろしいですが、中山市長に関してはどうぞ覧になりますか」

中山さんはね、島の行き先というものに関して、あんまり、能天気。自衛隊問題。(市長就任当時の)所信表明(演説)も、問題があったし。ちょっと危ない、若い市長さんだなという印象ですね、僕から言わせたら。個人的に防衛省行ったりしてやってるんでしょ。あんなのは危ない。まあそれは、本人の自由だから、議会なんかでバンバンつつかれていても、懲りない。自衛隊問題にしても、最後の最後で手を挙げる予定じゃないの？今はもう全然挙げない。話し合いには応じますよと言いながら。中山さんは、ある意味幼い。国の方針を真に受けて。

豊島(筆者)さん、とにかく繰り返しになるかもわからないですけど、八重山では、2紙は育たないと言われ続けてきた。当時潰れていった人たち、潰れていった新しい新聞社たちに今はそうじゃないですよと僕は言いたいですね。今は育っていますよ。苦戦はしてますけど(笑)また、今は育てる時代ですよと思います。昔は、2紙育たないから、あんな無駄な苦労しないで、何で新聞社なんてもう1社作るんだと、創業者の宮良長欣社長に進言した人もいらっしやっただとか。「新聞社なんて儲からんよ」と。儲かる、儲からないの問題じゃないさあね。ジャーナリストとして、新聞人として、彼(宮良長欣氏)は石垣・八重山には新聞社はもう1社あるべきだと。1社独占では、何をされても読者は…(何もできない)という宮良長欣社長の意地は、僕は今なお称えたいと思っていますね。

仲新城さんたちは、2紙必要だという気持ちをきっと大事に持ちながら日々頑張っていると思いますよ。負けてたまるかという意地は。

—「八重山毎日に負けてたまるかと」

負けてたまるかという。だから、彼なりに、お腹は出っ張っていても(笑)お話はしたことないのよ。ないけど、往々に評価は聞くもんですから。頑張っているんだなあ。私OBですよ—と言って行くのも変だし。明かしたこともない。ただ、メディアは多数、複数あったほうが良いという気持ちに僕は変わりはないですね。絶対そうですよ。まあ読者はたちどころにすぐ判断すると思いますけどね。たとえば、1紙なくなることで1紙だけ残って、毎日毎日1紙だけの情報が報じられることで、読者は本当かい？本当かい？の連続がたまっていく一方だと。でも、2紙とる読者なんてあんまりいないよ。割合でいえば僕は3割いるかいないかなと思ってます。仲大盛進のように、古巣を拒否して、古巣の購読をやめて(笑)、記事が豊富な八重山毎日をぬけぬけととっているのもいるし。だから僕には言う資格はない。

—「ただ、(新聞が)複数あったほうが良いという中で、より八重山日報にはあいまいな部分をなくして、そこで自分の言論と言いますか、主張を強めていったほうが良いという形ですかね」

うん、僕は本当にそう思っています。人ははっきりものを言わないといけない。何を言いたいのか、読者をいぶかしげるといふか、何が言いたいのかの結局、というのは困るんだよね。はっきり八重山日報は創刊当時から、耳(保守)だと。耳鼻のことは覚えておいてよ、ちゃんと。これ(鼻)は革新、耳は保守。耳

鼻の真っ盛りの時代に創刊したもんだから、大変だったですよ。

いま石垣島は、本当にものすごく取り返しのつかない判断を迫られている。市長は(自衛隊)受け入れを当然、最終的にはお願い致しますと。予算もついたし。で、市長選挙控えているし。あんな中で、反対派の皆さんは、1万4000以上の反対署名を取り付けたと。勢いづいているでしょ。ただ、沖縄県外から移住してきている人たちの力が、中山市長の再選を大きくサポートしたのは間違いないし。そして、与那国町長選挙で、自衛隊員の票の行方が注目されると。自衛隊の皆さんはみんな、現職の勝った、外間町長を支持したのは間違いないさ。だから、この石垣島はどうなるのか、与那国島は今後どうなるのか、まったく予断を許さないなというのが、仲大盛進の感じですね。

僕のスタンスとしては、新聞記者はやめても、八重山日報の記事が足りないもっと探して来いというデスクの声が、夢に出てくるぐらいまで、まだ本当に新聞社を卒業できてないなと自分でも思うぐらい。そういう、メディアとしてのね、メディアの人間が読者に何を伝えて、どういう社会にして持っていきたいかというものをね。

今日のニュースで、チビチリガマのあれ(犯人)も、うちなんちゆの子どもたちだった<sup>24</sup>というのを聞いて、遺族会の皆さんが相当落胆していたでしょ。沖縄というのは、ほかといきなり比較できないところがまだ、いっぱいあって。悲しいかな、そんなところがあるからこそ、メディアの果たす役、力というのはますます大きくなってくると僕は思ってますから。

### 3.3 元東京通信員・浦崎 浩實の証言

聞き取りは10月11日、都内にておこなった。浦崎氏は1944年台北生まれ。聞き取り当時73歳。生後1歳半のときに終戦を機に石垣市宇石垣に移り、大学進学を機に上京。映画評・劇評家として活動をおこないながら、近年まで八重山日報東京通信員として、東京における八重山関連の活動をニュース記事や「東京短信」「てんぶす」などコラム形式にして送っていた。現在では雑誌『キネマ旬報』などで連載を持っている。

浦崎氏は、創業者である宮良長欣氏と浦崎氏との間に共通の知人がいて、彼から八重山日報社が東京通信員を探していることを聞き、通信員を引き受けた

---

<sup>24</sup> 沖縄戦で「集団自決(強制集団死)」が起き、85人が犠牲になった沖縄県読谷村波平のチビチリガマが荒らされ、2017年9月15日、器物損壊容疑で本島中部に住む16歳～19歳の無職や型枠解体工の少年らが逮捕された事件。

という。

八重山日報が過去の紙面と比較して、保守的な紙面に変容してきたことに関してお聞きしてみると、以下のように語っていた。

長欣社長のそもそもの創業の思いは、右の陣営の言論空間が貧しかった、限られていたところに発するでしょう。それが、長欣氏が亡くなり、跡を継いだご子息が不慮の事故で亡くなり、その後の親族も続かず、創業者一族が経営から離れて、現体制になってから、失礼ながら、タガが緩んだんじゃないですか。そう僕は思う。もっと、長欣社長の創業当時の初心に立ち返ってほしいという切なる気持ちがありますね。昔のような政党新聞にならないでほしいなと思います。

そう語ったうえで、現在の八重山日報に関して以下のようにも述べている。

僕が謎だと思うのはね、八重山は地盤的には右も強いはずなのに、右にそれほど好意的ではない(八重山)毎日の方が、部数が多いことなんですよ。どちらかというと、地盤的には地元を味方につけられるはずの(八重山)日報がなぜ伸び悩んでいるのかということなんです。それは経営者の問題もあるでしょうけど、一番はやっぱり紙面の「垢抜け度合」なんじゃないかなあ。紙面の洗練さですか。

また筆者が、現在の八重山日報の良い点と悪い点を質問したところ、浦崎氏は次のように言及した。

別の論調が出てくるのはいいことです。ただ、あんまり狂信的に書かれると読者は引いてしまうんじゃないかな。もっと、穏やかな書き方がいいんじゃないかな。つまり、レトリックや比喩の使い方でもうちょっと文章を面白くして、保守的でない人の心も奪うぐらいでやらないといけないと思う。結局文章力ですかね。

浦崎氏は、八重山日報の記事の文章をより洗練にしていくことが求められていると、聞き取り調査の中で何度か口にしていた。

また、現在おこなわれている産経新聞との記事提携に関しては「産経新聞が関心を示してくれたから、読者層が広がっていると考えているのかもしれない



が、むしろ狭まっていると思う。その誤解を(八重山)日報の方々に知らせるにはどうしたらいいかとは思う」と語っていた。

### 3.4 編集長・仲新城 誠の証言

聞き取りは9月18日、石垣市内にある八重山日報社内にておこなった。仲新城氏は1973年、石垣市生まれ。聞き取り当時44歳。琉球大学を卒業後、1999年に八重山日報社に入社。入社当時から記者として、八重山地方内の政治・経済・社会問題など様々な分野の取材を行う。その後、2010年から現職。2010年の八重山日報の紙面のカラー化や、2013年の産経新聞との記事提携、そして2017年4月からは沖縄本島版の発行を始めるなど、製作現場でのリーダーとして、多くの新規事業を興している。

#### 【要旨】

仲新城氏は、県紙2紙に対する違和感を持ちだしたきっかけは、2007年の教科書検定問題や、2011年の八重山教科書問題であったことを証言した。また、自身が編集長に就任した2010年に発生した、尖閣諸島沖での中国漁船衝突事件で、中国が国として、領有権の奪取に前面に出てきたと感じたと話している。さらに、現在の八重山日報沖縄本島版の発行部数は創刊当初と同程度の約2000部であることを明かしている。創業者の宮良長欣氏が亡くなってからは、コラムなどの論説欄が消えたが、最近ではオピニオン面の強化に取り組み、今後もコラムなどで内容充実を図りたいと述べていた。さらに、現在の沖縄のマスコミは反基地一辺倒になっていると語ったうえで、基地問題だけでなく、より高い視点から俯瞰して、様々な問題提起をできる存在にまで八重山日報を高めていきたいと話している。

#### ●入社当時の状況、県紙2紙に違和感を持ちだしたきっかけ

ー「まず、八重山日報に入社したきっかけをお教えしていただきたいです」

はい。大学出た後に、しばらく東京とかにいたんですけど。

特に就職というわけではなくて、いろいろあの、転々としてたんですけど。そのあといったん、実家の石垣に帰って。で、就職活動をしていたときにちょうどうちの八重山日報が記者募集をしていて。それで

応募したのがこれは 26 歳の時ですかね。25 歳か。

—「就職活動の際に応募したとおっしゃっていましたが、動機のようなものはあったのですか」  
求人がある。八重山日報に求人広告が載ってたんですね。前から文章書くことが好きだったので、それで応募して。創業者で、社長の宮良長欣さんという方がいて、その方に面接してもらって。で、それで 6 月から採用されて。

—「1999 年の 6 月から採用ということですね」

で、当時記者は 2 人。新聞自体は 4 ページ。要するに 1 枚しかない。いま 8 ページですけど。で、ベテランの記者が 1 人、私よりちょっと先輩ぐらいの記者が 1 人と、あとデスクが 1 人。編集はそのときは 3 人しかいなかったですね。

—「そうなんですね。仲新城さんは当初から記者として配属されたということですね」

はい。厳しい職場環境で、最初から毎日もう残業の連続で。要するに、1 人当たりでいろいろ毎日、新聞埋めないといけないから。1 人あたりで持ってる取材の量というのが半端じゃなくてですね。そうしてしばらくしているうちに、一番最年長の記者が、その人当時 40 半ばぐらいだと思うけど、その人が社長と対立して退職して。2 人になったんですよ。

—「ええー！大変ですね…」

で、実質もうその時から編集部を引っ張らないといけなくなって。2 人になったのは確か入社した年の 12 月とか 11 月とか。(入社してから)半年で 2 人になってなおかつ編集部の中心になって、もう抜けるに抜けれなくなって。

—「そこで覚悟が生まれたんですね」

覚悟というか、ここで抜けたら瓦解するような状況だから、編集部自体が。それでそのままそこからずっと続いているっていう状況です。

—「今現在は記者の方々はどれくらいですか」

記者は…5~6 人ぐらいになるかな。

—「それは本島版の方々も合わせてですか」

本島の方も入れたら 10 人近くはなるんじゃないですかね。今はページ数も倍に増えてるし。だからあの、創業者の社長がいた当時、今の八重山日報とは資本的にも別なんですけど、当時の株主ももういないから。以前の八重山日報の時代は、そういう非常に人数的にも厳しい状況の中で、ぎりぎりの状態で。なおかつ、今もそうなんですけど、八重山毎日新聞っていうライバル紙がいて、部数的には当時から向こうの方が圧倒的に多くて。で、八重山毎日新聞との間に差がついた一番の原因というのはカ

ラー化。<sup>25</sup>紙面のカラー化の時に、八重山毎日新聞の場合には広く株主を募ってやってる会社だったから、比較的資金調達が容易で、いち早くカラー化をしたわけです。で、増ページ。うちの場合は創業者の社長を中心とした同族会社で、なかなかそれがもう、要するに創業者の社長が個人の資金でやってるっていう状況だったから立ち遅れて。

ー「八重山日報さんがカラー化されたのは 2010 年ごろですよ」

2010 年ぐらいだったかな。10 年ぐらい遅れてるはずね。カラー化と増ページを八重山毎日がやる前は、直前には一時期(部数が)並んでいた時期もあったとも聞いてるんですけど。

ー「そうですか。今回仲新城さんの著作を読ませていただいたんですけど、その中で、沖縄タイムスでしたり、琉球新報の報道に対する違和感というのを次第に持つようになったというような記述が多くあったんですけど、いつごろから具体的に(沖縄タイムスや琉球新報に)違和感を持ちだしました？」

それは今から 10 年ぐらい前の教科書検定で、教科書に集団自決(の記述)を入れる入れないで県民大会やっていた 2007 年ぐらいですかね。あの時に紙面がもう教科書検定問題一色で、とにかく教科書検定から集団自決を削られたのはけしからんということで。当時沖縄タイムスに友人がいたんですけど、沖縄タイムスの友人ですら、ある意見一色にそこにバーツと走っていくというのは、非常に何かある意味ファッショ的な恐ろしさがあるという話をしていたんですけど。地元の八重山毎日新聞を含めて、新聞を開くと全部それ一色なんです。違う意見というのはそもそも存在しないという扱いになってたから。そういう状況というのは、地域にとってちょっとまずいんじゃないかと。この件を、突き詰めていくと、意見 2 つに分かれているんですけど、史実があったかどうかということに対して。ただ、地元のマスコミではもう地元のマスコミが主張する反対意見というのが両論併記ではなくて、(史実がないことは)存在しないということになっているわけですよ。そういうマスコミのあり方というのはおかしいんじゃないかという意見を言って、実際そういう風に思ってみてはいたんですけど、ただその時にはうちとして何をするかというと別にうちはそういう反対意見を拾って、それを載せるということも特にせずに、当時は取材するだけで精いっぱいという状況で、今みたいな経営が厳しい時期でやってたので。集団自決問題そのものも、八重山には直接関係なかったから、特にうちは独自取材どうのこうのっていうこともなかったんですけど。2011 年に、今度は八重山教科書問題というのが起きて。

ー「はい、(1 冊目の本を)読ませていただきました」

これはまさに八重山の問題で、そのときも意見 2 つに割れてたんですけど、やっぱり同じように、県紙

---

<sup>25</sup> 八重山毎日新聞は 1997 年 6 月 1 日より、カラー紙面をスタートさせている(『八重山毎日新聞五十年史』より)。八重山日報の紙面がカラー化したのは、2010 年 6 月 2 日からで、八重山毎日新聞より 13 年ほど遅れている。

の2紙というのは一方の見方だけを非常に取り上げて。で、そのときは自分自身が八重山の者だから当然取材陣としていろいろと自分の目で見て、いろんな人の意見を聞いてという中で、実際県紙がやってる報道の仕方というのは非常に一方的で偏りがあるということに気づいたわけですね。

教科書問題に関しては自分自身が取材者として、その現場にいて、そこで起こっていることをすべて認識しているわけだから、で、その中で上手いこと情報が操作されて、都合のいい情報だけが形成されてるような状況、そういう情報操作というものがタイムス、新報を見れば分かるわけですよ。だから、そこで決定的にこういう報道のあり方というのはおかしいんじゃないかと思ったわけですよ。

ー「なるほど。では、違和感を持ち始めたきっかけとなったのは2007年の県民大会で、当事者としてよりおかしいなと感じたのは2011年の八重山教科書問題ということですね。2000年代頭ですとか、そういう入社したての頃はあまり違和感を持っていなかったですか」

違和感うんぬんとか自分が何をやりたいかというよりも、入社した最初のころというのはどうしても仕事を覚えるのに精いっぱい、要するに記者としての基礎訓練もできてないわけだから、その中で自分の考えを持って何かをやるとかというような状況ではないわけですよ。まずは新聞記者として一人前にならないと、そういうことも始まらないわけだから、そういう基礎的な訓練でたっぷり10年を要したんじゃないかと思うけどね。

#### ●2010年の尖閣諸島沖での巡視船衝突事件について

ー「本を読んだり、過去の紙面を読んでいてやはり一番エポックメイキングとなったのは、2010年の尖閣諸島での海上保安庁の巡視船と中国漁船の衝突事件がきっかけだと思うのですが、仲新城さんが編集長になったのはこのころですかね」

2010年ですね。前任者の方が急病で倒れて、退職されたのでその後任になったわけですね。

ー「そうなんですね。それで9月頃に(尖閣諸島沖での)事件が起きるわけですが、そのころから尖閣問題の報道が記事の数だけ見てもどんどん増えていったように感じるんですけど、やはり八重山で生きている身としても、危機感を覚えたということですか」

2010年に、一気に国と国との間で緊張感が高まって、そういう中で中国が公船の侵入というのをこのあたりから始めてるんです。だから、中国として領有権の主張とか領有権の奪取に向けた活動というのはその前までは民間主体だったんですけど、国が前面に出てきたきっかけになったのが2010年のやつで、そこからどうしても国と国との問題になってくるから、軍事的な脅威とか、そういったことも考えざるを得ないような状況になってきて。だから、その前とは趣旨的に違うわけですよ。一部の暴れ者たちが、寄ってきて尖閣のあたりで騒いでるというようなやつとは違ってきて、完全に国として取りに来

ているんだよということの第一歩ですよ、2010 年が。2012 年だったかな、国有化。国有化をきっかけにして、中国の領海侵入が常態化しているみたいなことをよく言われるけど、そうではなくてその前からもう始まっているわけですよ。だから国有化というのは単なる口実の 1 つを与えたに過ぎないような状況であって、国有化があってもなくても結局は領海侵入というのはたぶん始まっていたんですよ。

—「2 年前からずっと始まっていたんだという。そういう状況で、記事がおそらく今までとは違ってもっと(主張を)強く書くようになったと思うんですけど、売り上げ的には伸びたりですとか、具体的にありましたか」

読者層を何かに絞って、売り上げ増を目指して紙面の形を変えていったとかそういうことでは全然ないですね。

—「特定の世代に向けてターゲットを絞ってというわけではないんですね。全体としての売り上げというのは、変化はありましたか」

まあ、基本的には変化ないということですね。ただ、新しく投資をして、印刷機を買ってカラー化をしたりとかそういう経営努力はしてますけど。今の八重山毎日新聞との格差は 3 倍ぐらい。<sup>26</sup>まったく縮まってないという状況があって、当時に比べて経営状況が良くなったかというところでもないし。別に紙面の形を変えたからそれが売り上げの増加につながって、以前より遥かに状況が好転したということもないですよ。

—「特に実感としては変わっていないですか」

何にもないですね。

—「それは悪くならないですし、良くもならないということですか」

みんなそうだけど、まったく給料も上がってないですから(笑) この間に確かに知名度は上がりましたが、それによって経営が好転したかというところ全然そうじゃないかと。

#### ●産経新聞との記事提携を始めた経緯

—「そうなんですね。あとお聞きしたいんですけど、2013 年ですかね、産経新聞さんと記事交換という形で提携を始めましたけど、本の中でも出てましたが、石垣市出身で、産経新聞顧問の桃原用昇さんが関わっているというのを読んだんですけど、産経と提携を組んだ具体的なきっかけやエピソードを差支えなければ教えていただけますか」

---

<sup>26</sup> 八重山毎日新聞の現在の公称発行部数は 16,000 部(八重山毎日新聞 HP <http://www.y-mainichi.co.jp/page/company/> 2017 年 11 月 25 日閲覧)。それに対し、八重山日報は 6000 部と、約 1 万部もの差がある。

2011年の教科書問題のときに育鵬社の教科書を探るかどうかという話だったから、産経新聞と育鵬社は資本的につながりがあって、産経新聞はかなりこの問題に注目していたわけですよ。産経新聞は那覇支局もあるんですけど、那覇支局じゃなくて、本社の腕利きの記者が直接石垣に派遣されるということになって。そのときに石垣に来てしばらく滞在しながら取材したいという話になって、足がかりというか、協力してくれる地元の組織がないかという話になって、そのときに桃原さんが、八重山日報があるという話をして。

—「ああ、そこで紹介していたんですね」

で、向こうの本社の記者から、桃原さんの紹介なんですけどって電話がかかってきたんですよ。それで本社から記者が来て、一週間ぐらい滞在しながらうちにも来て。いろいろとまた、共同で取材するよな感じになって。

—「そこで、人間関係が構築されていったという形なんですね。2011年の教科書問題の際に取材をいっしょにされて、それで2年後記事交換まで結びついていくと」

なにしろ、そのときの教科書問題は全国的なニュースになったから。そのときの取材したいろんな体験とか、一時的なものを記事だけで終わらせてしまうのはもったいないと思って。体験録というか、当時の記録をまとめて本にしようということになって。

—「最初に出された本ですね」

で、当初は印刷機もあるから、自社から出そうと思っていたんですけど、桃原さんがそれを聞きつけて。「そういうことであれば、産経新聞出版に自分がちょっと声を掛けてみる」ということですね。それで産経の方に話がいったら、向こうがぜひ自分のところから出したいという話になったんで。2013年にそれを出したんですけど、そのときについでと言ったら言い方悪いけれども、せっかくだから社と社同士で、記事提携、記事交換をしようという話になったんですよ。

—「なるほど、本がきっかけで、記事交換もしようということになったんですね」

産経新聞ももちろん全国紙で、特に全国の保守派といわれる人たちに愛読されてる新聞だから、そこでいろいろうちのことを紹介してもらって。実は石垣でも知名度低いし、沖縄でも知名度低いんですけど、東京の保守派の中ではなんだか急に知名度が上がっているというような状況が出てきていますね。

だからうちはまあ変な言い方ですけど、沖縄ではたいして話題になっていないんですけど(笑)

—「いや、そうですかね？」

東京ではそれなりにいろいろと言われたりして、地元ではほぼない存在感がなぜか関東ではあると(笑)

ー「いやいや、そんなことはないですよ(笑)」

●沖縄本島版に関して

ー「あと沖縄本島版についてお聞きしたいんですけど、本を読ませていただいたんですけど、それによると2か月で2000部に売り上げを伸ばしたということですが、今現在だと本島版は売り上げはどれくらいですか」

今もだいたい2000部ぐらいですね。

ー「あ、変わらずですか」

はい。最初がスタートダッシュだったんで、新聞っていうのはそんなバンバンと伸びていくもんじゃないから、まあこんなもんだと思ってますよ。

ー「八重山地区では、発行部数は6000部ほどですよ」

はい。

ー「具体的に沖縄本島版がどういった世代の方々に読まれているかなど、そこまではわかりませんか」

一応、アンケート調査とかをして、まあ今いろいろ集計したりしてますけど、まだちょっと詳しい結果は出てないですね。ただ、まあ容易に想像できるのは特定の世代とかそういうわけではなくて、要するにいわゆる、思想的には保守系と呼ばれる人たち、沖縄タイムスとか琉球新報とかの従来の論調に対して、何かフラストレーションを持っている人たちが中心だろうなというのはだいたい分かりますけど。沖縄の2紙というのは新聞こそほぼ革新寄り、革新リベラル的な、本土で言ったら朝日とか毎日とか東京新聞とかそういう感じの新聞一色になってはいるんですけど、沖縄の選挙結果そのものを見るとだいたい保守革新というのは半々かむしろ(保守が)多いぐらい。逆転現象なんですよ。だから、そういう意味では今の沖縄タイムス、琉球新報の論調に対して非常に違和感を持っている人たちというのは、潜在的にはかなり多くて。

少なくとも、新しい新聞ができたというだけで、じゃあ購読しましょうと思ってくれる人がとりあえずはスタートダッシュで2000世帯はいるということですよ。それ以上までいけるかどうかというのは、もううちの努力次第というか。

ー「いまのところの目標は1万部ですか」

まあ、まずは大台にまでいかないとちょっとあれですよ。

●八重山日報の現在の取り組みに関して

「なるほど。あと、八重山日報の以前と変わったところと、これは変化していないなど感じる点がありますか」

以前というのは、私が入社する以前ということですか。

「そうですね、入社する以前と、あと編集長になられてからですかね。そちらでぜひお聞きしたいです」

うちはもともと、あまり自分たちの主張とかを持ってた新聞ではなくて、創業者の社長の時代は、創業者の社長が毎日、社説を書いて。それを日課にしてたんですよ。で、会社のオピニオンというのは創業者の社長だけのある意味特権というかそういう感じで。実際には社長以外にも何人か論説委員みたいな人がいて書いてた時代もあるみたいだけど、その社長も晩年には彼が一人で書いていたわけですよ。で、その社長が亡くなって。

そういう精神的支柱だった人が急にいなくなってしまって、オピニオンの記事というのが消えたんですよ。まあ普通だったら社内にはそれなりに組織があっただろうけど、うちの人員体制ではそういうのもできてなくて。で、もともとそういう分野というのも創業者の社長がずっと一人でやってきたから、その社長がいなくなったら必然的に穴が開いてしまうわけですよ。私が編集長になるまでは、オピニオンとか論説とかコラムとかいう類いはほぼ皆無の状況だったんですよ。で、そういう部分も含めて記事自体は基本的に両論併記でやっていくにしても、自社の主張とかに関してはきちんと論に説いていくべきだろうということで、そういう本源にもうちちょっと力を入れ始めてきたというのが最近の傾向、最近というかここ数年の傾向ですね。ただあの、社説に関しては…

「そうですね、Abema Prime<sup>27</sup>でもこの前話されてましたよね」

社説に関しては、非常に記者が少ない中でやってる中で、これ(社説)を作るというのはかなり責任がある重大な仕事だから、なかなか時間がとれなかったんですけど。ただ、読者のアンケートとかでも社説がないのが非常に不満だと。

「いま、オピニオンという形で産経新聞の社説を掲載されてますよね」

はい。だから、それは基本的に他社の話だからまあこういう意見もありますよと言うしかないから。それとは別に、きちんとした社説を作るべきだろうという話があって。で、そりゃそうだろうということで、今月から新しくそういうコーナーを設けて、いま作ってるんですけどね。

「それは毎日書かれるんですか」

毎日ちょっと無理なんで、週一か二ぐらいなんですけど。まああの、1人だけ(で書いている)というわ

---

<sup>27</sup> Abema Prime『「沖縄の異端児、八重山日報が本島進出！既存メディアに物申す！」Abema TV、2017年8月14日放送(<https://abematimes.com/posts/2805139>)



けではないですけど。

いまうちは記者が非常に少なく、人材のレベル的にもちょっと非常に厳しい状況だから、普通に記事の内容とか量とかで、勝負できないだろう、というような状況で。八重山毎日新聞だけじゃなくて、当然沖縄タイムスとか琉球新報と(とも勝負する)いう風に考えたときにですよ、必然的に記事の質量とかいうよりも、オピニオンの部分で生き残りを図るしかないのかなとも思ってるのが気づきですけど。

—「記事の質量よりも、オピニオン面を充実させたいということですね」

記事の質量という話をしてくると、まず他社並みの人員体制というのをとれないといけないけれども、半分以下の人数なんですよ、まず人数的に。で、その記者の経験年数というのもやはり半分以下とか。要するに質量で対抗できるような状況じゃないもんだから。外部のいろんな有識者とかの力も借りて、記事とかよりかはオピニオンの感じで、内容充実を図っていこうという方向性です。今後の方向性としては今のところこれしかないだろうなと。

—「逆に言うと、これは変えなくてもいいと考えているところはあつたりしますか」

基本的には、変えないといけないだろうというのがあって。今のままではたぶん生き残りを図れないのかなというのが正直なところなんですけど。

—「何を変えていきたいですか、なかなか難しいかもしれないですけど」

一つは記事の質量をアップしないといけないですけど、今の状況からいくとこれは10年20年ぐらい時間を与えてもらえればそりゃできるのかもしれないけれども、1年2年とか半年1年で結果を出さないといけないという状況の中ではちょっとそれも厳しい状況だから。まずさっき言ったように、外部の有識者の力も借りて、オピニオンの部分というのを紙面の中で充実させていって。記事という話になってくると今ちょっとかなり厳しいというのが現状ですよ。何が厳しいかという、例えばニュースがあつてまずはニュースの数で勝負するというやり方もあるけど、いま人数的に他社の半分以下という中で数もそんな持って来れない。じゃあ質で勝負することになってくると、その質というのはひとつのニュースを深く掘り下げて、いわゆるスクープとかも含めて。これはもうベテランの記者しかできないから。そうなってくるとうちの記者は全員が3年以内とかつていう状況なんですよ。

—「ええ一つ。あまり長期的に続ける方は少ないんですね」

要するにもう、出入りが激しくて。入っては辞め入っては辞めというのが実情だったもんで。それを考えると、質でも量でもかなり苦戦するという状況の中で、じゃあ期待にその中で応えていくにはどうしたらいいかということを考えると、今できることとしては、オピニオンのもの、コラムとか論説とか社説とかいう部分を充実させる方向に持っていけないといけないだろうなということですよ。

―「なるほど。また、最近の紙面に載っている「陸上自衛隊活動実績」というのはおそらく今年の4月からの本島版が出た際に、増えたと思うんですけど、これを増設と言いますか、新設した理由はあるんですか」

自衛隊の活動は、沖縄本島の新聞では載らないですよ。これは一説によると、自衛隊に有利な報道をしないという協定が、労働組合の中であるとかいろいろ言われてますけど。

―「そうなんですか」

民放とか新聞社ですよ。そういった報道もかつてあったこともあって、確かに沖縄タイムスや琉球新報の紙面とかも含めてみると、自衛隊に対して好意的でないから、当然どういう活動をしているかということもほとんど報じないというのがあって。その一方で自衛隊の皆さんというのは不発弾処理とか、急患搬送とかでそれぞれ命がけて県民の生命を守っているわけですよ。その中で、きちんと報道してくれる、どういう活動をしてくれるかということを県民に広報する媒体というのが今までなかったわけだから。そういう意味で、うちが新しく沖縄本島で朝刊発行する以上は、そういう部分もきちんとフォローするべきだろうということで。自衛隊の方からもそういう要望も受けてですね。

―「要望もあったんですね。そういった要望もあり、4月1日から始めた」と

1日からではなかったと思うけど。まあ、4月中旬から。取材する中で、当然自衛隊との接触もあるから、その中でたとえばこういう感じで載せてもらえるありがたいんだけどって話もあって。で、まあそれぐらいだったら可能でしょうという話ですよ。

―「これは本質から少しずれるかもしれないんですけど、一部の読者からよりはっきりと自衛隊誘致賛成みたいな形で、舵を切った紙面にしてもいいのではないかという声も僕の周りでは見られるのですが、そのあたりについてはどうお考えですか」

自衛隊に限らず、基地賛成、基地反対という意見はもちろんありますけど、タイムス・新報というのは基地反対で、それを前面に出してやって。賛成意見に関しては、一部の跳ね返り者がそう言ってるという程度の扱いなんです。それは県民の民意とかがって言葉を使って、なおかつ、たとえば辺野古に関して、県紙は決して反対派とか推進派とかの言葉は使わない。反対している人たちを「市民」という。要するに、この問題に関しては県民には賛成派とか反対派はないんだと。なぜなら県民はオール沖縄で反対しているからと。そうなってくると、辺野古の賛成意見というのは存在しないということにまたなってくるから、そういう紙面づくりに対しておかしいんじゃないかということで、うちに対する期待が集まって、それ(県紙)とは違う紙面づくりということで(本島に)進出してきたわけだから。うちが同じようにして、賛成派ありきの、賛成一色の紙面を作ったら、結局同じことになり、木乃伊取りが木乃伊になるという状況になるわけですよ、そうなる。

—「賛成派だけの(紙面)という形ですね」

公正中立な新聞を作ると言ってやってきて、賛成派べったりの、自民党べったりの紙面をもし作ったとしたら、それこそだから、言ってることとやってることが違うだろうという話になるわけでしょ。うちはだから、少なくともそういう意味では両方の意見をきちんと反映できるような紙面を作ろうということは意識してやっているわけですし、その中で両論併記という言葉を使っているわけだから。逆に両論併記ということを使うと今、両論併記という言葉は非常にかっこ悪くて、メディアの中では。たとえば、フリージャーナリストの人とも意見交換したこともありますけど、タイムズ新報と近い方で。その中で両論併記という言葉を使うと馬鹿にされるんですよ。両論併記というのは、いわゆる逃げだと。新聞というのは権力に対して抵抗していくための、権力と対峙するという覚悟を持った記者が作らないといけないのに、両論併記と言って逃げると。そういう意味では、両論併記という言葉は今言うとき非常に、なにか時代遅れでかっこ悪いような印象になりつつあるのが、沖縄では実状もあるので、逆にそういう部分に対してはこだわって、反対派の意見をこれぐらいの大きさに載せるのであれば、賛成派の(意見)も同じ大きさに載せるということに関しては、かなり意識してやっているつもりではあるんですよ。

—「同じように、声を拾っていくと」

そう。

#### ●中山義隆石垣市長について

—「なるほど。あと、一つお聞きしたいことがありますて、これは差支えなければ大丈夫ですが、中山市長の現在の政治姿勢や行政に関してはどう思われますか」

中山市長自身は、自衛隊推進派ではないですよ、完全に誤解されている部分があるけども。彼自身は自分から自衛隊誘致しているということはまったくなくて、防衛省から提示されても即答せずに1年以上もずっと引き延ばし続けて。いまだに最終的な結論というのは保留状態ですよ。そういう意味では、本人は一応保守とか、自公推薦という立場で出てきてはいるけれども、いわゆる右的な政策の思想の持ち主だと思われることを非常に警戒してて。そういう意味では非常に中道的な部分で政治をやっているなという印象はありますけどね。

—「中山市長は2010年に当選して、いま2期目ですけど、そういった年月を経て変わってきたなという印象はありますか」

当選してすぐ、尖閣の衝突事件があって、当時は尖閣に関してもかなり強いことを言ってて。(尖閣諸島に)上陸したいという発言もあって。尖閣問題に関する本を出したりとかしてましたけど、尖閣に関しては完全にトーンダウン、今は。非常に穏健派の立場です。だから、彼自身はいわゆる右翼政治家と

言われることに対して非常に神経を使って、もちろん革新リベラルでもないですけど。本人はそういうところでバランスとろうとしてるから、そういう意味で客観的に自分を見れる政治家だとは思わなくてよ。自分が他人からどのように見られているかということ意識できる、自分を客観視できるようなそういう冷静さを持った政治家だと思うから。そういう意味では、政治家としては優秀な部類なんじゃないかな。

#### ●八重山日報の今後の展望

—「なるほど、ありがとうございます。あと、本島版の読者を増やしていくために、今後どう具体的に本島版ともとの八重山日報本体の両紙を差別化していきたいと思っていますか」

今もうすでに始まっていますが、両方の内容はいま違うんですね。

—「もともとは内容はいっしょでしたよね」

まずはいっしょに始めたんですけど、今はもう別々にして、沖縄本島版には沖縄本島の記事をなるべく多く入れると。八重山に関しては八重山の記事を多く入れるという感じでできてはいますけど。

—「効果は出ていますか」

さっきも言いましたが、マンパワーが非常に弱くて。ちょっと他社と太刀打ちできるような中身ではないので。今後どうやって紙面の充実を図るか。要するに今のままではちょっとこれは、持たないだろうと思われるのはその通りで。以前、Abema TVに出たときに前泊さん<sup>28</sup>に会いました。彼はもちろんプロですよ。彼とも話をしたり、彼がどう言っていたかというのをテレビ局の人からも聞いたんだけど、(八重山日報は)新聞として何か中身的に非常に未熟な印象があると。このままの、要するに社説もないみたいな状況では上手くいかないでしょう。言ってることは確かにその通りなんです。彼はプロだから。同じとりあえず、プロ同士として、彼が言ってることが別にやっかみとか、批判とかでもなんでもなくて、客観的にその通りなんです。反論のしようもないですよ本来は。だから、そここのところのほうをまずはできることから改善していかないと、ちょっともうこれ未来開けないなという風に思っているのも実情ですけど。

—「それが、今後の展望にもつながっていきそうですね。今できることという」

まあまあ、そうですね。

—「なるほど。琉球新報ですとか、沖縄タイムスは、論調は違いますが、(琉球新報出身の)前泊さんのご指摘にはそうだなあという風に考えさせられたということですね」

彼も一人のプロとして、新聞を見た場合に、自分が長く勤めてきた琉球新報のような、人材が豊富で、

<sup>28</sup> 前泊博盛氏。琉球新報元論説委員長。現在は沖縄国際大学教授。

いろんなアイデアも盛り込みながら作っている新聞と、今のうちの、ある意味非常に厳しい状況の、マンパワーの少ない新聞を見比べた時に、うちの弱さというのは一目瞭然ですぐわかるわけだから。それをある意味、歯に衣着せず、きちんと指摘してくれたということですから。彼が言っているのは、さっきも言ったけれども、その通りであって、自分自身もずっと感じてきたことだから。そここのところをうまくクリアしていかないと。とりあえず鳴り物入りで出てきたのはいいけども、今後1年後 2 年後というスパンで考えると、彼が言ってる批判というのはまさにその通りで、それを受け止めて、うまく改善していかないと、新聞としての役割を果たし続けるというのはちょっと厳しいですよ。

—「なるほど。では最後にですね、今後の沖縄メディア界に求めることと、八重山日報が今後より強く打ち出していきたいというようなことがあれば、ぜひお聞かせください」

メディア界に求めるよりも、まずうち自身がしっかりとやっていくことですけど(笑) うちが頑張っって一定の存在感を持たないといけないということですよ。そのためには、わずか数千部というレベルでは存在感はなきに等しいですよ。多少インターネットで広がったというレベルではどうしようもないですから。きちんとした、購読部数という形でうちの存在感を出していくこと。あと、今の沖縄の政治状況とかを見ても、かなりメディアの影響を受けて、ゆがんでいる部分がある。

それを特に痛感するのは、選挙のたびに辺野古移設が唯一の争点になってしまっていると。で、その結果何が起きているかというと、辺野古に反対する候補が、「辺野古反対」と言うだけで受かっているという状況。総選挙も近いですけど<sup>29</sup>、前の選挙の時も、自分自身で取材もして、ひとりひとりの政策とかも確認してみて、いろんな政策があって、沖縄の将来に対していろんな提言があって、それなりにみんなユニークな面白いことを言っているけども、結局は新聞によって、辺野古だけが争点に設定されて、辺野古に反対している候補が有無を言わず当選しているという状況が今あって、沖縄の将来にとって非常に憂慮すべき状況だろうと思っているわけですよ。

—「ほかにももっといろんな政策があるのにと」

はい。だから、辺野古推進の候補通せじゃなくて、辺野古だけが争点じゃないでしょ。そのためにはいろんな問題提起が政治の中でされているわけだから、そういう情報提供というのをきっちりとしていきたい。そういう意味では、今の反基地一辺倒になっているマスコミの状況というのをなんとか打破して、基地問題だけでなく、もっと大きな高い視点から俯瞰して、いろんな問題とかを提起できるような存在にまで持っていきたいなと思っています。

—「今日はお忙しい中、貴重なお時間を割いてお話しいただきまして、本当にありがとうございました」

---

<sup>29</sup> インタビューから約1か月後の10月22日に第48回衆議院議員総選挙の投開票が行われた。

ありがとうございました。

また、仲新城氏とインタビュー後に話している中で、インターネット上などで話題になっている「幸福の科学」との関係性<sup>30</sup>に関して質問すると、「むしろ、このことは卒論で書いてほしいんだけど」という前置きから語り始めた。

2011年の八重山教科書問題の際に、沖縄の新聞は、すべて育鵬社の教科書に反対しているのに、その中で八重山日報だけがそれに対して容認するような記事書いているから、これはおかしいと、何があるのかということで週刊金曜日の記者が石垣島に取材に来たんですね。で、うちは容認とか反対とかじゃなくて両方の意見をきちんと載せるという立場だよみたいなことを説明して。その時は記者はわかりましたと言って帰って行ったんですが、後に発行された記事を読むと幸福の科学と関わりがあるようなことを書いていたわけですよ、憶測で。そのあとに、沖縄タイムスも取材に来て、似たような記事を書いている。そのあたりから、噂的なものがまき散らかされているように思いますね。統一教会の世界日報の記事も転載したことがあるし、実際問題としていろんな宗教関係の記事を載せているんですよ、創価学会のニュースリリースも載せたこともあるし。だけど、その中から一部だけ切り取られて、幸福の科学だけ載せているようなことを言われているのが実情ですけど。

仲新城氏は、幸福の科学との関係性を否定し、ほかにも別の宗教団体の情報を掲載しているとも述べていた。

### 3.5 小括

今回、八重山日報に何らかの形で関わりを持っていた、または現在持っている3名の方々に聞き取り調査をおこなった中で、複数の方が共通して話していたことが3点ほどあったことを発見した。項目ごとに分けて分析してみる。

#### ① 創業者の宮良長欣氏に関して

まず、複数の方が証言していたのが、創業者の宮良長欣氏が比較的保守的な人物であったという点である。「八重山日報は保守系の新聞社だと位置づけられ、

---

<sup>30</sup> たとえば、<http://uyouyomuseum.hatenadiary.jp/entry/2017/08/11/191233> (2017年11月25日閲覧)など、八重山日報と宗教団体・幸福の科学との関係性を指摘する声の一部のネットユーザーの間で上がっている。

社長自身が、保守系を標榜していて、社説なんかも思いっきり右だった」（仲大盛氏、p36）「長欣社長のそもそもの創業の思いは、右の陣営の言論空間が貧しかった、限られていたところに発するでしょう」（浦崎氏、p46）など、宮良長欣氏の保守的な人柄が浮かび上がってきた。この点に関して、仲新城氏は著作の中で以下のように述べている。

－「宮良は保守系の西銘順治知事とも親交があり、正月特集で対談記事が掲載されるほどだった。もともと政治的には保守に近かった。一九九〇年代後半まで社説執筆を毎日の日課にしており、国旗国歌を尊重するよう求める社説を掲載することもあったが、それは当時の沖縄では大胆な論調だった」。<sup>31</sup>

仲新城氏も言及しているように、宮良長欣氏が在籍した当時も、保守的な紙面ではあったことがうかがえる。

## ②社論の転換に関して

社論の転換については、仲新城氏は今回のインタビューでは直接言及はしていないが、2007年の教科書検定問題で県紙2紙の報道姿勢に違和感を抱きはじめる、そして2011年の八重山教科書問題で「実際県紙がやってる報道の仕方というのは非常に一方的で偏りがあるということに気づいた」（p50）と話しているように、このころから県紙2紙や競合紙である八重山毎日新聞とは違った論調にしていこうと考えたことが読み取れる。また、八重山教科書問題の際に、石垣市出身の産経新聞社顧問の男性が、産経新聞の記者に八重山日報を紹介したのがきっかけで、産経新聞との関係が始まり、2013年からは本の出版を理由に記事提携に至ったと仲新城氏は証言していた。このことに関して「東京ではそれなりにいろいろと言われたりして、地元ではほぼない存在感がなぜか関東ではある」（p52）と言及しているように、全国的に知名度が上がったことを喜ばしいことと捉えているのがわかる。

ただ、浦崎氏が「産経新聞が関心を示してくれたから、読者層が広がっていると考えているのかもしれないが、むしろ狭まっていると思う」と証言しているように、産経新聞との記事提携がけっしてすべてプラスになっているとは言

---

<sup>31</sup>仲新城誠「2章 『オール沖縄』と闘う離島の島々」兼次映利加編『沖縄の危機！『平和』が引き起こす暴力の現場』青林堂、2017年、p93

い切れないと考えられる。

### ③八重山日報が今後力を入れていくべき点

今後、八重山日報が力を入れていくべき点や、変えていくべき点に関して聞いたところ、論説や主張の部分を強めていくべきという発言が多く出ていた。

「もう少し視点を変えたコラム、視点を変えた記事、企画など工夫が必要」（仲大盛氏、p43）や「外部のいろいろな有識者とかの力も借りて、記事とかよりかはオピニオンのような感じで、内容充実を図っていこうという方向性です。今後の方向性としては今のところこれしかないだろうなと」（仲新城氏、p55）など、論説に力を入れていくことが必要だという意見が複数見受けられた。

現時点では、社説は存在していないが、仲新城氏が言及していたように、八重山日報は、社説のようなサイズのコラムを9月から始めていて、今後はさらにコラムなどに力を入れていこうと考えられる。ただ、現時点では社員数は約20名<sup>32</sup>で、競合紙の八重山毎日新聞の約40名<sup>33</sup>と比較すると、半分ほどの人数であり、圧倒的に人手が不足している。今後はマンパワーを増やすことにも力を注ぎ、より多くの人々が執筆する、多種多様な主張に沿ったコラムなどを増やし、将来的には社説を復活させていくことが求められるだろう。

以上、3つの共通点を挙げてきたが、そのほかには八重山日報と県紙との関係性が、約40年の月日を経て変化した事実があきらかになったのも印象的である。元編集部次長の仲大盛氏は、八重山日報創刊当時に研修がおこなわれた際、当時の沖縄タイムス八重山支局長の方が記者に向けて指導していたことや、定期的に沖縄タイムスの社員が八重山日報社を訪れ、お互いに情報交換をすることで協力関係を構築していたことを証言している。また、琉球新報の当時の社員とも、沖縄タイムスほどではないものの、良好な関係であったことを述べている。

しかし、仲新城氏が編集長に就任して以降、八重山日報と県紙2紙との関係性はかなり悪化した。県紙2紙を批判するような論調に変わり、また八重山日

---

<sup>32</sup>2017年11月に仲新城氏に電話で確認した。

<sup>33</sup>2017年11月、八重山毎日新聞社に問い合わせ、確認した。



報沖縄本島版が2017年4月に創刊された際に、沖縄タイムスが各販売店に八重山日報の配達禁止を文書で通達していたと、仲新城氏は明かしている。このできごとに関して仲新城氏は「もともと沖縄タイムスの販売店や配達員に協力をお願いする気などない」と主張したうえで「県紙による『嫌がらせ』」とも述べている<sup>34</sup>。このように、以前は良好な協力関係にあった県紙と八重山日報は、現在ではむしろ対立状態に陥っているともいえる。

## おわりに

「八重山日報は極右新聞だ」「読者の多くはネトウヨ」—いま、八重山日報に関して、インターネット上では多くの称賛する声が挙がっている中で、このような意見も目立つ。本研究を実施するまでは筆者も、県紙二紙に対抗する形で右寄りの紙面をつくっている新聞だと考えていた。

確かに、第二章で分析した結果から、2015年前後に、多くの記事で翁長県政批判を軸にした主張の激しい論調に変化していることが読み取れた。

だが、第三章でおこなった聞き取り調査では、八重山日報を創刊した宮良長欣氏がそもそも、保守的な人物であり、紙面もどちらかといえば右寄りだったという証言が複数の方から出たように、もともと当初から革新リベラル系の新聞ではなかったことがうかがえる<sup>35</sup>。

また、第三章で仲新城氏が「会社のオピニオンというのは創業者の社長だけのある意味特権だった」と言及していたように、創刊当初から長期間、宮良長欣氏の言説が社説として掲載される時代が続いたことがわかった。これは、編集長として、ほかのどの記者よりも多くの署名記事を担当し、近年複数のメディアで連載を持ち、著作を出版している仲新城氏の意向が強く反映された紙面が増えている最近の八重山日報の動向と近似性がある。

保守的な紙面、そして強力なオピニオンリーダーの存在というのは創刊当初の八重山日報と重なる部分はあるだろう。いわば、ある種の「原点回帰」とい

<sup>34</sup> 仲新城誠 『『基地反対』の『同調圧力』というタブーに挑戦する『八重山日報 沖縄本島版』『ジャパニズム』vol. 37、青林堂、2017年

<sup>35</sup> ただ、創刊当初の紙面の分析は、今回の研究では実現できなかった。この点に関しては他日を期したい。

えるのではなからうか。

戦後、「白黒闘争—あるいは耳鼻闘争」と呼ばれたほどの政治潮流が生まれた政争の島・八重山<sup>36</sup>が、いま再び自衛隊配備などの問題で、一部の住民同士が対立状態にある。その流れの中で、全国紙を中心とした「新聞の二極化」が八重山地方でも起きてきているともいえる。

もともと新聞というメディアには、テレビ・ラジオにおける放送法のような明文化された法的規定が存在しないため、放送メディアよりも自由な報道活動が認められている。

また、日本新聞協会が示した新聞倫理綱領では「新聞は歴史の記録者であり、記者の任務は真実の追究である。報道は正確かつ公正でなければならない、記者個人の立場や信条に左右されてはならない。論評は世におもねらず、所信を貫くべきである」<sup>37</sup>とあり、社ごとに異なる論評は貫き通すべきだと示されている。つまり、権力と一定の距離を置いたうえで、論説を主張していく中で左右どちらかに偏ることは決して誤りではない。

よって、県紙2紙や八重山毎日新聞と、八重山日報の報道内容の是非はここでは問わない。ただ、八重山日報の現在の紙面は、ページ数自体は8ページだが、テレビ欄や産経新聞提供の社説やコラムを転載したオピニオン面を除くと実質6ページで、県紙2紙(30ページ前後)や八重山毎日新聞(10~12ページ)と比較すると独自のコンテンツが少ないのが現状である。また、仲新城氏の証言によると沖縄本島版はすでに「解約率が10パーセントを超え、部数は減少している」という。

歴史をたどると、たとえば沖縄テレビは設立される際に、当時全国ネットを持っていなかったフジテレビに話を持ち込み、沖縄にネット局を持つことに興味を示したフジテレビが資本提携を組むことを快諾した経緯がある。<sup>38</sup>部数減に悩まされていた八重山日報が、沖縄での将来的な販路拡大<sup>39</sup>をねらう産経新

---

<sup>36</sup> 大田静男、『八重山戦後史』、ひるぎ社、1985年

<sup>37</sup> 日本新聞協会 新聞倫理綱領(<http://www.pressnet.or.jp/outline/ethics/> 2017年11月16日閲覧)

<sup>38</sup> 河野・平良、2017年、p41~42

<sup>39</sup> 2017年1~6月の産経の沖縄での平均発行部数は297部。朝日は朝刊948部、現地印刷をしている日経は5762部、毎日朝刊277部、読売朝刊794部。(日本ABC協会 新聞発行社レポート半期2017年1~6月より)

聞と提携を組んだ可能性は考えられる。しかし、2013年から記事交換という形で提携を組む産経新聞との具体的な関係性について、本論文では深くは迫れなかった。現時点でわかっていることとしては、2011年ごろに石垣市出身の産経新聞顧問の男性が、産経新聞社に八重山日報を紹介したことが提携のきっかけになったこと、また資本的なつながりは現時点ではない<sup>40</sup>ことである。この点に関しては、後考を期したい。

過去の論文にあたりと、創刊から2年後の1979年に、宮良長欣氏がインタビューに答えている。宮良氏は、地域紙の展望に関して「新聞の側からの問題提起も重要なので社説を欠かさない。解説の役割も果たす。地域紙としては、あくまでもローカルの立場を貫き、八重山の民度のレベルアップをめざす」という趣旨の回答をしている。<sup>41</sup>創刊から40年経った今こそ、創業者の宮良氏の考えに立ち返り、第三章でも述べたように、社説の復活に取り組み、沖縄本島版と上手くバランスを取りながら、八重山地方の地域情報をこれまで以上に充実させていくことが求められるだろう。

本論文は、不完全ながら八重山日報の論調を対象としたものとしては、おそらく初めての研究となったことは間違いない。八重山日報沖縄本島版が今後も発行を続けていくのか、八重山日報の論調は変化していく可能性はあるのかなど、将来的な展望は現時点ではまだ不明確である。ただ、今後しばらくは県紙2紙や翁長県政を批判する論調の紙面を制作し続けると推測される。今回の研究を通して八重山日報が地域紙としてさらなる発展を遂げ、沖縄新聞界の言論状況がより活発になっていくことがあれば幸いである。

## 参考文献

### 【書籍、雑誌記事、論文】

- ・南風原英育『南の島の新聞人 資料にみるその変遷』ひるぎ社、1988年
- ・八重山毎日新聞五十年史刊行委員会『八重山毎日新聞五十年史』八重山毎日新聞社、2000年

---

<sup>40</sup> 2017年11月、仲新城氏に電話で確認した。

<sup>41</sup> 遠藤、1980年

- ・辻村明, 大田昌秀『沖縄の言論 : 新聞と放送』至誠堂、1966年
- ・沖縄フリージャーナリスト会議『沖縄の新聞がつぶれる日』月刊沖縄社、1994年
- ・仲新城誠『偏向の沖縄で「第三の新聞」を発行する』産経新聞出版、2017年
- ・仲新城誠『国境の島の「反日」教科書キャンペーン 沖縄と八重山の無法イデオロギー』産経新聞出版、2013年
- ・仲新城誠『翁長知事と沖縄メディア 「反日・親中」タグの暴走』産経新聞出版、2015年
- ・小西誠『オキナワ島嶼戦争－自衛隊の海峡封鎖作戦』社会批評社、2016年
- ・大田静男『八重山の戦争復刻版』南山舎、2014年
- ・大田静男『八重山戦後史』ひるぎ社、1985年
- ・河野康子, 平良好利『対話 沖縄の戦後 政治・歴史・思考』吉田書店、2017年
- ・遠藤恵子「沖縄・先島地方の地域紙の実態調査報告」『仙台白百合短期大学紀要』No. 8、仙台白百合短期大学、1980年
- ・大石裕「沖縄地方紙と沖縄の記憶:慰霊の日(六月二三日)と米軍基地問題を中心に」『慶應の政治学 政治・社会:慶應義塾創立一五〇年記念法学部論文集』慶應義塾大学法学部、2008年
- ・山腰修三「沖縄社会における反基地感情のメディア表象:沖縄地方紙の言説分析(1995年9月ー11月)を中心に」『メディア・コミュニケーション』No. 61、慶應義塾大学メディア・コミュニケーション研究所、2011年
- ・高良沙哉「憲法の掲げる平和主義と自衛隊の強化 : 石垣市・宮古島市の自衛隊配備問題を中心に」『地域研究』No. 18、沖縄大学地域研究所、2016年
- ・中田秀太郎「完全密着 『八重山日報』本島に殴り込む!」『月刊WiLL』2017年7月号、ワック・マガジズ、2017年
- ・仲新城誠「『基地反対』の『同調圧力』というタブーに挑戦する『八重山日報 沖縄本島版』」『ジャパニズム』vol. 37、青林堂、2017年
- ・仲新城誠「2章 『オール沖縄』と闘う離島の島々」兼次映利加編『沖縄の危機! 『平和』が引き起こす暴力の現場』、青林堂、2017年
- ・中山義隆『中国が耳をふさぐ尖閣諸島の不都合な真実 石垣市長が綴る日本外

交の在るべき姿』ワニブックス、2012年

・安田浩一『沖縄の新聞は本当に「偏向」しているのか』朝日新聞出版、2016年

・山田健太『放送法と権力』田畑書店、2016年

・上丸洋一『「諸君！」「正論」の研究 保守言論はどう変容してきたか』岩波書店、2011年

・小熊英二, 上野陽子『〈癒し〉のナショナリズムー草の根保守運動の実証研究』慶應義塾大学出版会、2003年

・鎌田慧『地方紙の研究』潮出版社、2002年

・浜田純一, 田島泰彦, 桂敬一編『新訂 新聞学』日本評論社、2009年

・永江朗『インタビュー術！』講談社、2002年

・佐藤郁哉『フィールドワークの技法 問いを育てる, 仮説をきたえる』新曜社、2002年

【インターネット番組】

・Abema Prime『“沖縄の異端児”、八重山日報が本島進出！既存メディアに物申す！』、Abema TV、2017年8月14日放送  
(<https://abematimes.com/posts/2805139>)